



2008 メリルリンチ・ジャパンコンファレンス

投資家からの7つの質問

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 北山 禎介

2008年9月16日

- Q1. 足許の事業環境をどう見えていますか。
- Q2. 最近の業績について説明してください。
- Q3. 08年度第1四半期におけるクレジットコストの状況をどう見えていますか。
- Q4. 経費の状況はどうですか。
- Q5. 国内の成長事業領域強化の進捗はどうですか。
- Q6. 海外の成長事業領域強化の進捗はどうですか。
- Q7. 今後の資本政策の考え方について教えてください。

Q1. 足許の事業環境をどう見えていますか。

**A1. グローバルに景気減速懸念が高まる中、
当面のダウンサイドリスクにいち早く対処する一方、
中長期的な観点からは「Cautiously Optimistic」に
将来の成長に向けた布石を打ってまいります。**

1. 足許の事業環境

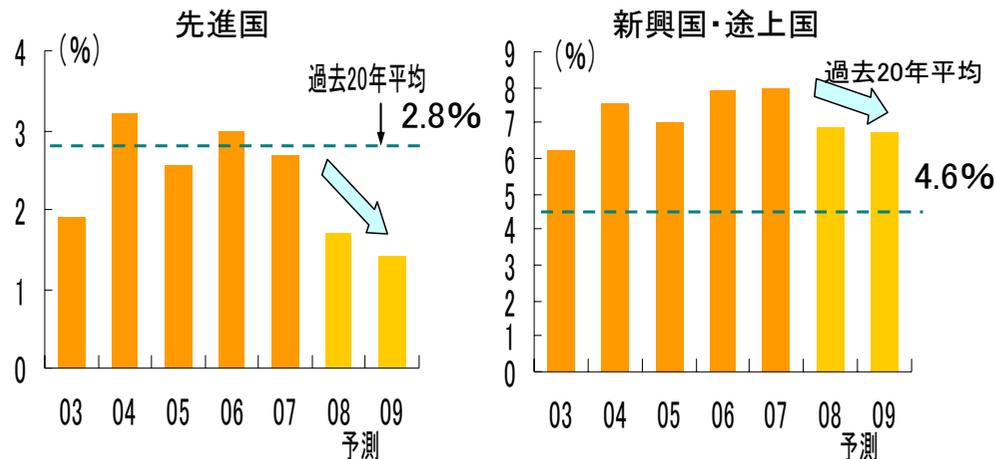
サブプライム問題に続き、世界経済のスローダウンとインフレの加速が鮮明に

07～09年度

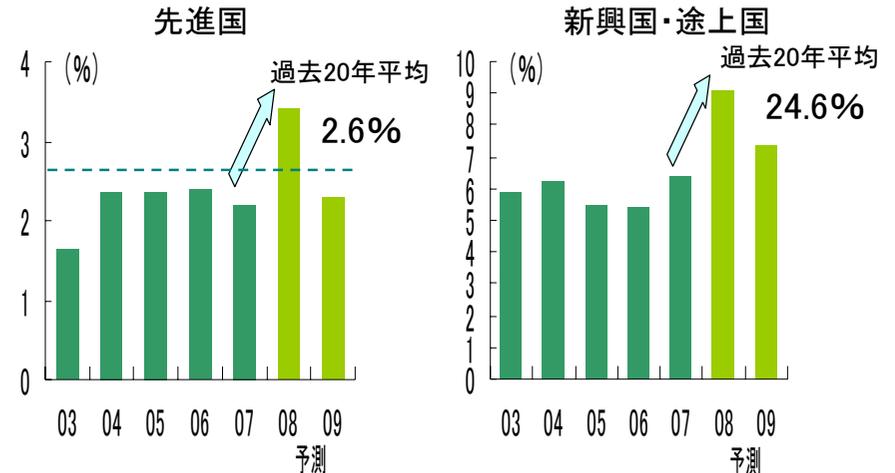
10年度以降



実質GDP成長率*

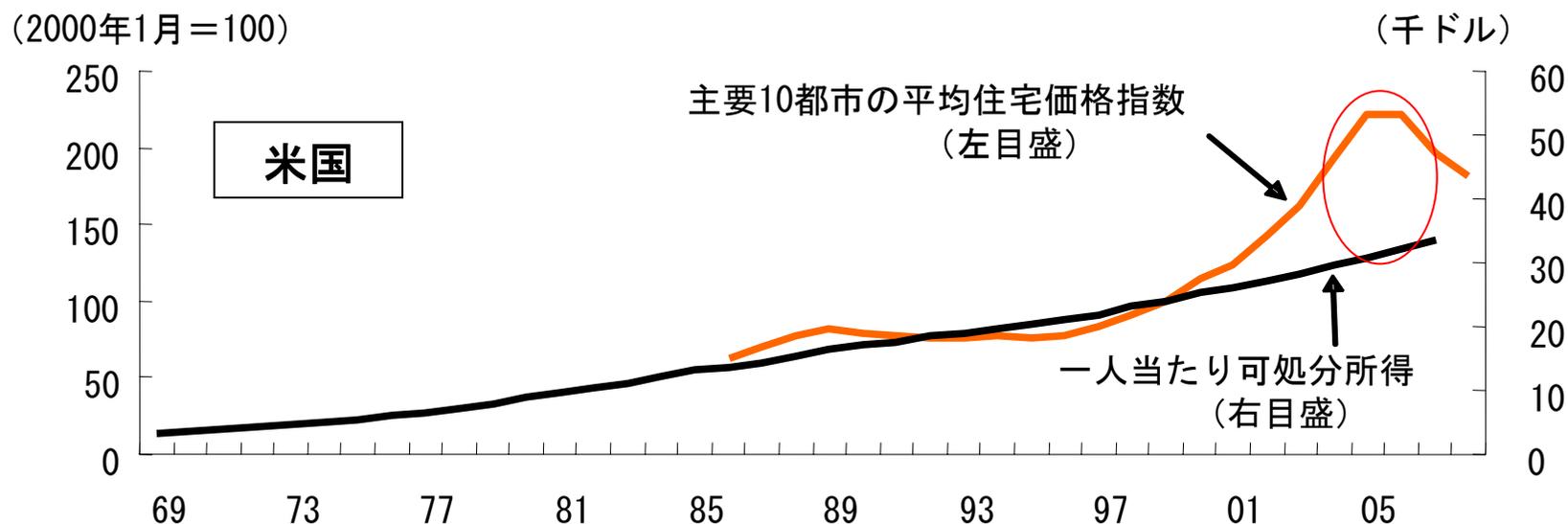
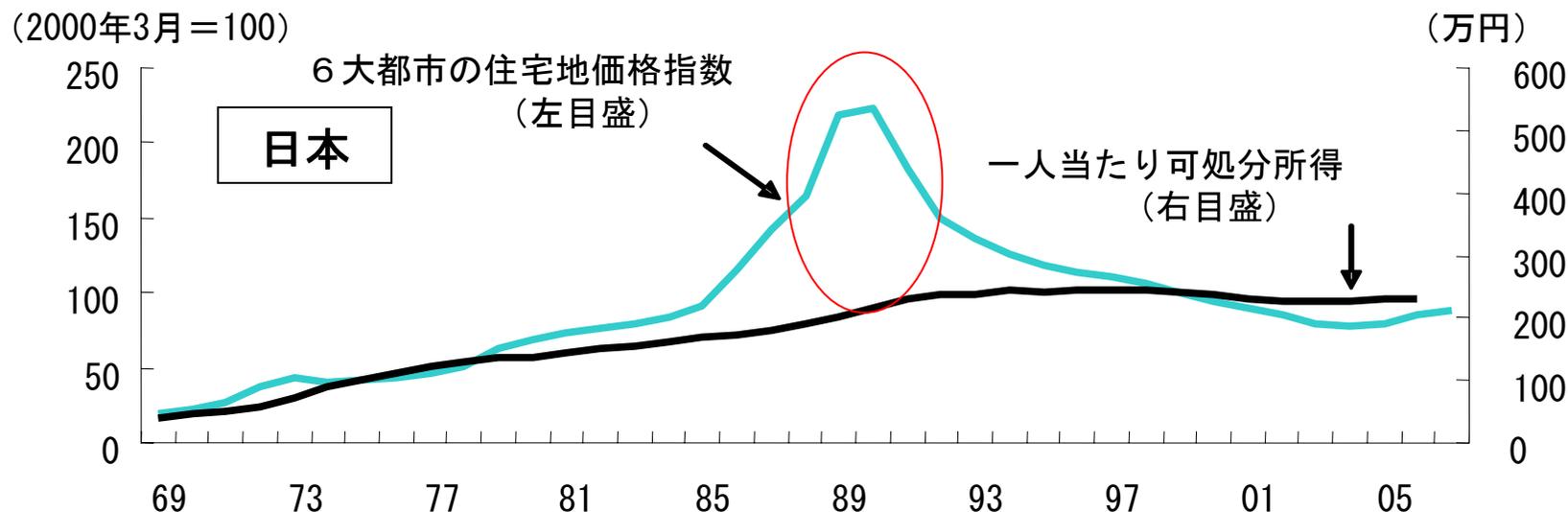


消費者物価指数成長率*



1. 足許の事業環境

資産価格の調整プロセス－バブル崩壊後の日本の経験*



Q2. 最近の業績について説明してください。

A2. 景気が減速し、金融市場の混乱が継続する中、08年度第1四半期のマーケティング部門（SMBC）の粗利益は、ほぼ計画通りの進捗となりました。
また、残るサブプライム関連エクスポージャーは極めて少額となっております。

2. 最近の業績

07年度総括

「中期経営計画に向けた第一段階」

	期初計画 (07年3月)		実績 (08年3月)	
トップライン収益の 着実な増加	業務粗利益 (SMBC) 前年比 +1,445億円	▶	前年比 +1,403億円	うちマーケティング部門※ +602億円
成長事業領域における 経営資源投入の積極化	経費 (SMBC) 前年比 +564億円	▶	前年比 +612億円	経費率 44.8%
株主還元の拡充	普通株一株当たり 年間配当額 10,000円	▶	12,000円	連結配当性向 20.5%
成長事業領域における グループベースの取組推進	オーガニック、イン・オーガニックの両面で強化			

「不透明・不確実な環境変化への対応」

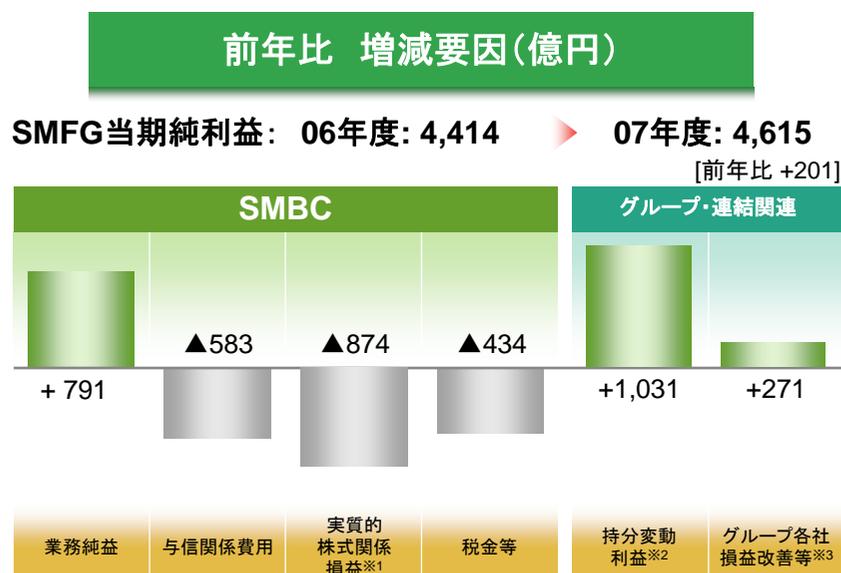
サブプライム関連 エクスポージャーの処理	証券化商品及びウェアハウジングローン等の残高 (償却・引当控除後)	▶	55億円
モノライン関連エクスポージャー に係る引当実施	CDS取引における一部モノライン保険会社宛 残存エクスポージャー(引当処理控除後)	▶	311億円

2. 最近の業績

07年度決算ハイライト

業務純益[SMBC単体]は、資金利益増加や国債等債券損益改善を通じた業務粗利益増加により経費増加を吸収した上で前年比+791億円の増益。

当期純利益[SMFG連結]は、SMBCにおける与信関係費用の増加や株式等損益の悪化を、SMBCにおける業務純益の増益やグループ会社における損益改善に加えて、リース会社再編に伴う持分変動利益等でカバー、前年比+201億円の増益を確保。



<SMBC単体>

(億円)	07年度	前年比
業務粗利益	14,848	+1,403
(除く国債等債券損益)	15,149	+580
経費	▲6,651	▲612
業務純益※4	8,197	+791
株式等損益	▲1,410	▲1,521
与信関係費用※5	▲1,478	▲583
経常利益	5,107	▲626
当期純利益	2,057	▲1,100

<SMFG連結>

経常利益	8,312	+326
当期純利益	4,615	+201

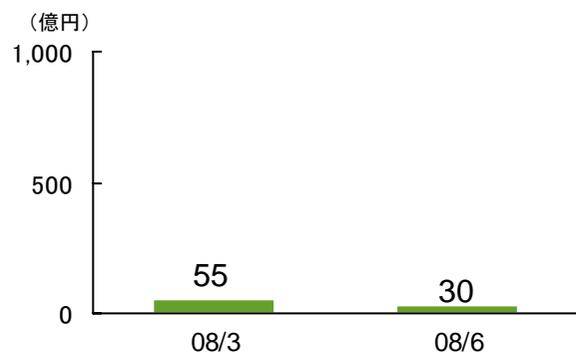
- ※1 株式等損益+投資損失引当金繰入額(その他臨時損益)
 ※2 リース会社再編によるもの
 ※3 モノライン影響を含む
 ※4 一般貸倒引当金繰入前
 ※5 特別損益分を含む

2. 最近の業績

サブプライム及びモノライン関連エクスポージャー

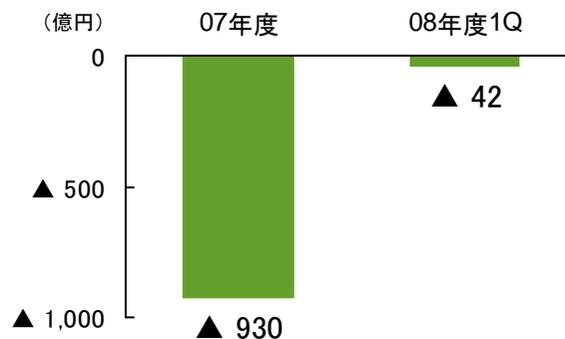
サブプライム関連証券化商品

エクスポージャー※1



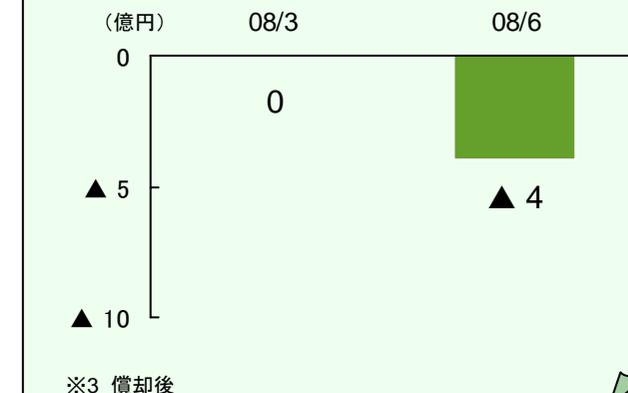
※1 償却・引当控除後

収益影響※2



※2 償却・引当額、売却損の合計

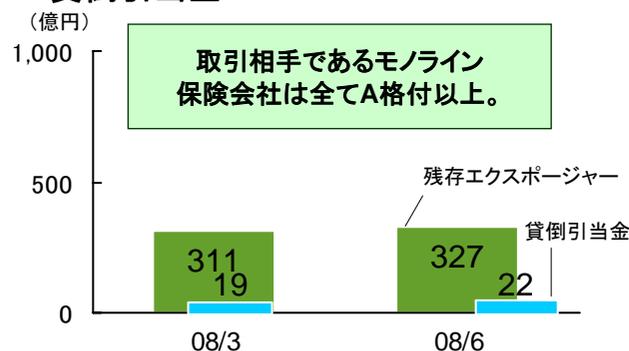
参考 含み損益※3



※3 償却後

モノライン保険会社を取引相手とするCDS取引

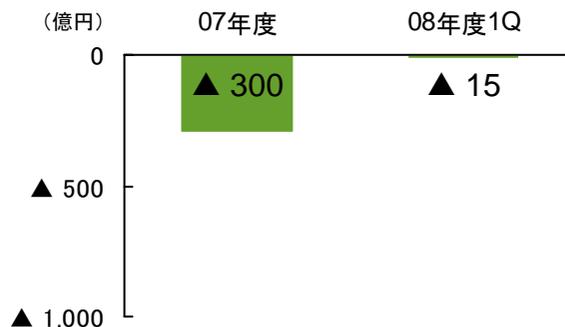
残存エクスポージャー※4及び貸倒引当金



取引相手であるモノライン保険会社は全てA格付以上。

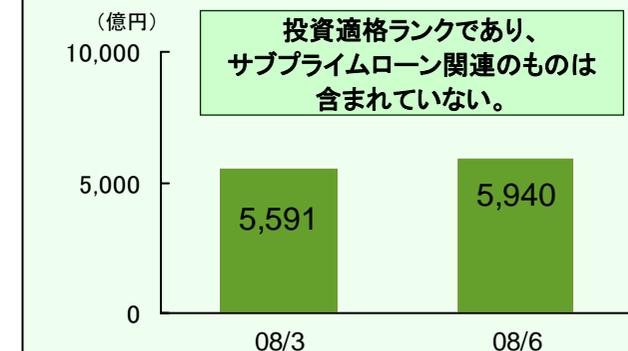
残存エクスポージャー
貸倒引当金

収益影響※5



※5 貸倒引当金

参考 参照債権残高※6



投資適格ランクであり、サブプライムローン関連のものは含まれていない。

※6 既に損失処理済のエクスポージャーを除く

2. 最近の業績

08年度第1四半期業績のハイライト

<SMBC単体>

(億円)	07年度 第1四半期	08年度 第1四半期	前年比	08年度 予想 ^{※2}
業務純益 ^{※1}	1,632	1,285	▲347	8,300
与信関係費用	▲391	▲838	▲447	▲1,800
経常利益	1,093	418	▲675	6,100
四半期(当期) 純利益	738	562	▲176	3,900

<主な要因>

- SMBCのマーケティング部門の業務純益は、ほぼ計画通りの進捗。
- 第1四半期における長期金利の上昇を受けて、債券ポートフォリオのポジション圧縮を行ったことから、SMBCの国債等債券損益は303億円の損失。
- SMBCの与信関係費用は、前年比447億円増加の838億円。
- 08年度の上期及び通期の業績予想については変更せず。

<SMFG連結>

(億円)	07年度 第1四半期	08年度 第1四半期	前年比	08年度 予想 ^{※2}
経常利益	1,950	736	▲1,214	8,500
四半期(当期) 純利益	1,197	581	▲616	4,800

※1 一般貸倒引当金繰入前
※2 期初計画

参考

08年度業績予想の前提

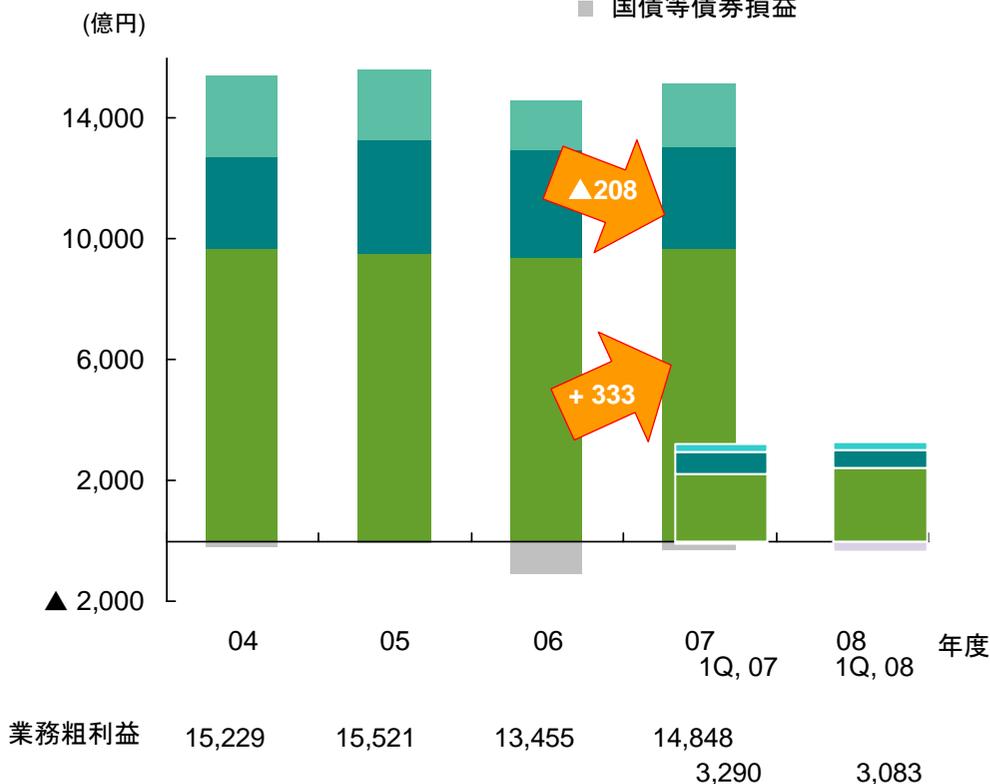
名目GDP成長率	+1.4%
TIBOR3ヶ月物レート	0.85%
10年円スワップレート	1.67%
米ドル円	105円
日経平均株価(08年3月末)	12,525.54円

2. 最近の業績

業務粗利益の内訳及びメガバンク比較

業務粗利益の内訳※1

- その他利益※2
- 役員取引等利益+信託報酬
- 資金利益
- 国債等債券損益

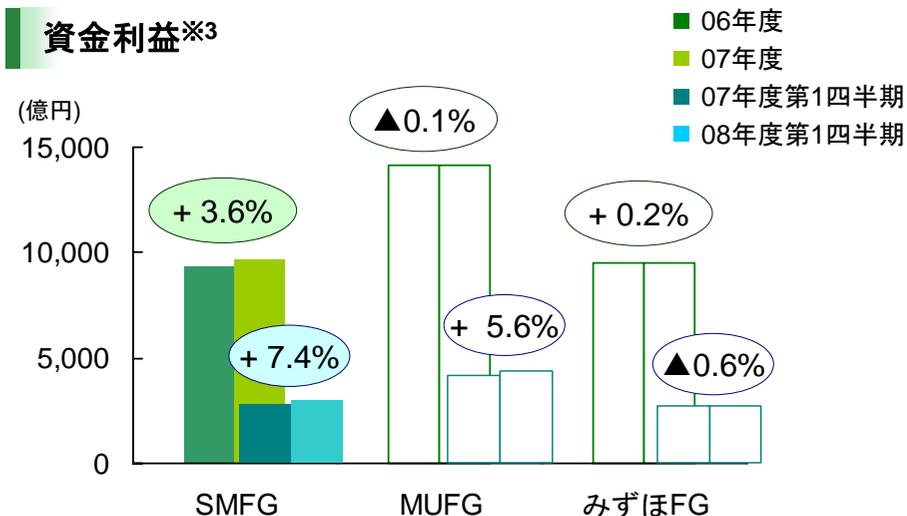


※1 SMBC単体

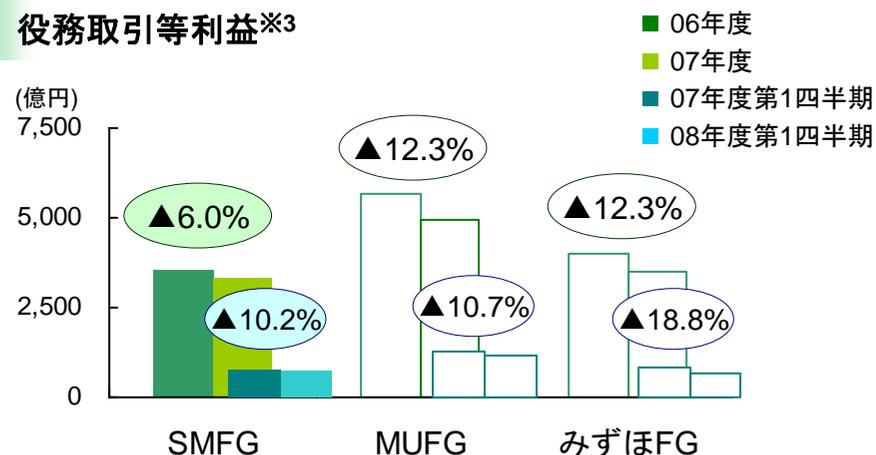
※2 その他利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券損益

メガバンク比較(伸び率)

資金利益※3



役員取引等利益※3



※3 傘下銀行の単体合算ベース

Q3. 08年度第1四半期におけるクレジットコストの状況をどう見ていますか。

A3. 当初想定比マクロ経済が減速した影響が、第1四半期のクレジットコストに現れたものと見えています。
とはいえ、当社グループの貸出ポートフォリオの質はこの4～5年間で、劇的に改善しております。

3. クレジットコストと貸出ポートフォリオ

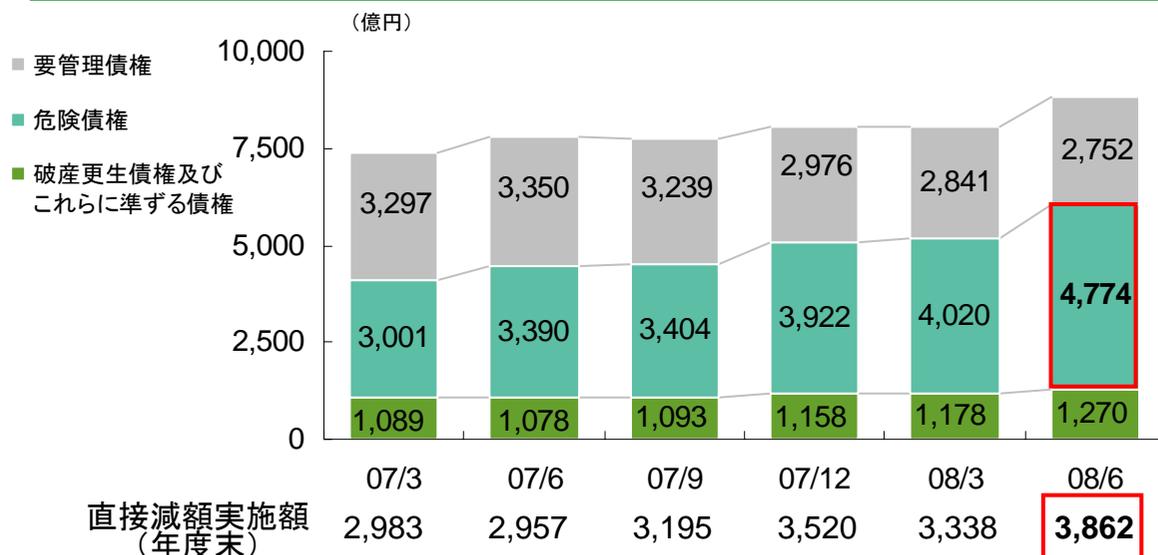
08年度第1四半期決算

与信関係費用の推移※1 (損益計算書)

(億円)	07年度	08年度				08年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
与信関係費用	▲1,478	▲391	▲751	▲730	395	▲838
一般貸倒引当金繰入額	969	37	▲115	13	1,034	76
個別貸倒引当金繰入額	▲916	▲307	▲138	▲328	▲143	▲561
貸出金償却等	▲1,531	▲121	▲499	▲414	▲497	▲353

08年度
予想:
▲1,800

不良債権残高の推移※2 (貸借対照表)



行内管理ベース 要因分析

国内名目GDP成長率に対する
クレジットコストの感応度

● 08年度年間計画対比で高い
進捗率:

● 正常先・要注意先(含む
要管理先)の劣化コスト

※与信関係費用合計に対する
不動産業の割合: 約20%

● ビジネスセレクトローン関連

07年度にポートフォリオの質 改
善に向けた施策を導入済

● 「オフバランス化」に伴う戻りが
第1四半期にみられなかったこと

不良債権オフバランス化
プロセスの季節性

3.クレジットコストと貸出ポートフォリオ

バランスシートからのアプローチ:

04年3月と08年3月とはオフバランス化コストの発生源に大きな違い

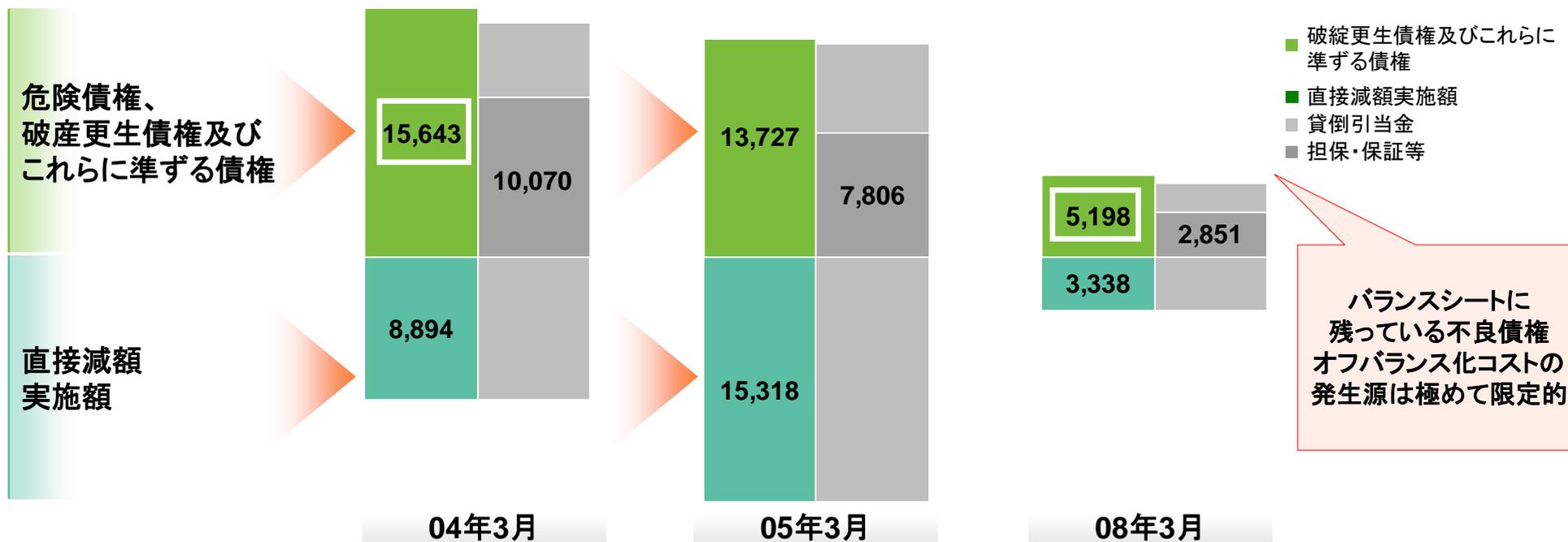
(億円)

	04年度実績	08年度計画
与信関係費用	▲9,548 ← 173bp*	▲1,800 ← 28bp*
劣化コスト	▲約7,500	▲約2,250
オフバランス化コスト	▲約2,000	約450

(億円)

04年度における不良債権残高の推移

08年3月の不良債権残高



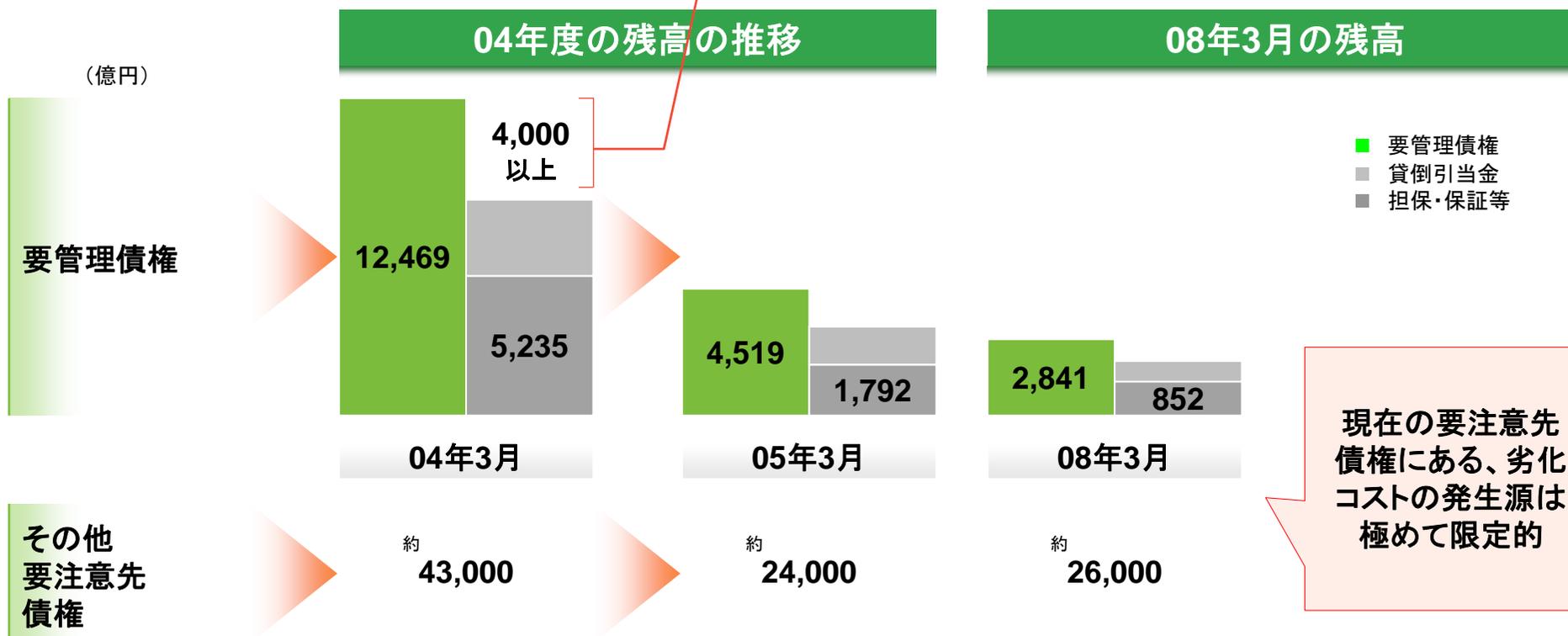
3.クレジットコストと貸出ポートフォリオ

バランスシートからのアプローチ:

04年3月と08年3月とでは劣化コストの発生源に大きな違い

(億円)

	04年度実績	08年度計画
与信関係費用	▲9,548 ← 173bp*	▲1,800 ← 28bp*
劣化コスト	▲約7,500	▲約2,250
オフバランス化コスト	▲約2,000	約450

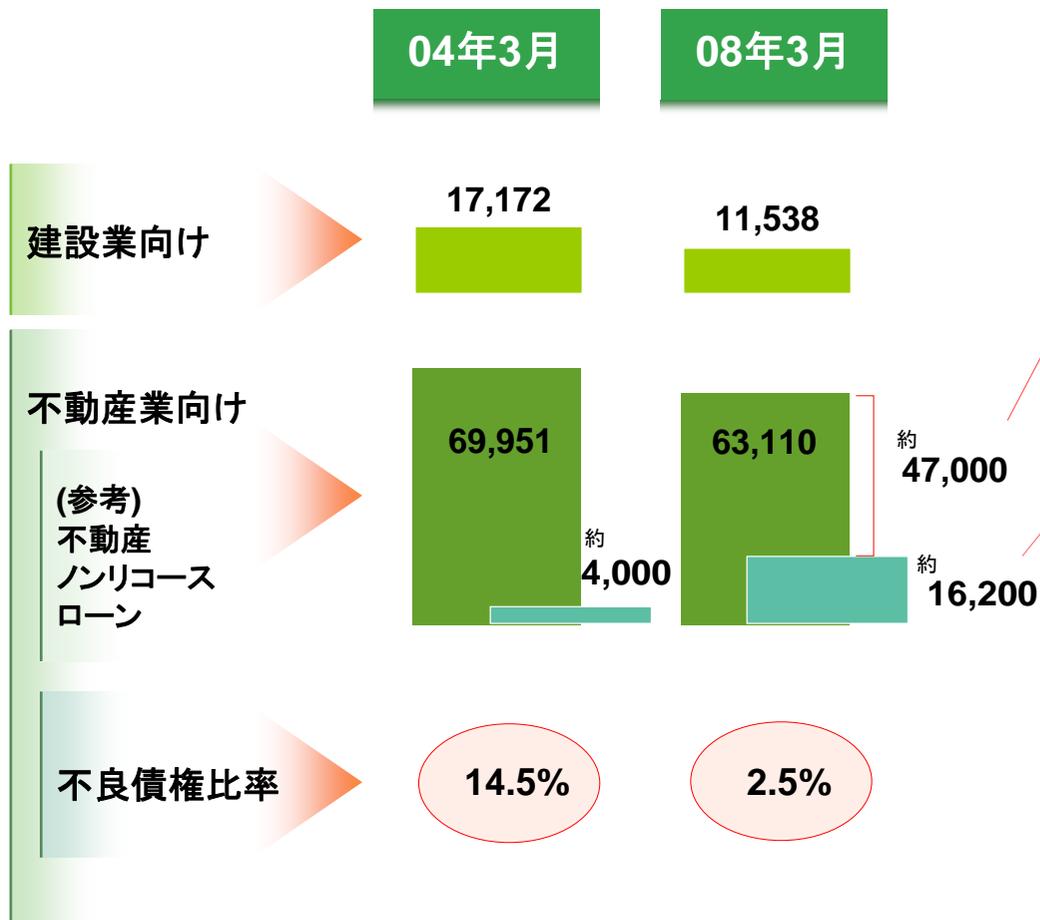


3. クレジットコストと貸出ポートフォリオ

バランスシートからのアプローチ:

04年3月と08年3月とでは不動産業向けエクスポージャーに大きな違い

(国内貸出金残高、億円)



以下の3つのセグメントに分散されたポートフォリオ

- 不動産賃貸業者 (約50%)
- 大手不動産会社 (約20%)
- 不動産開発業者 (約20%)

80%超がバーゼルⅡのスロットティングクライテリアの「優」又は「良」に該当。

参考

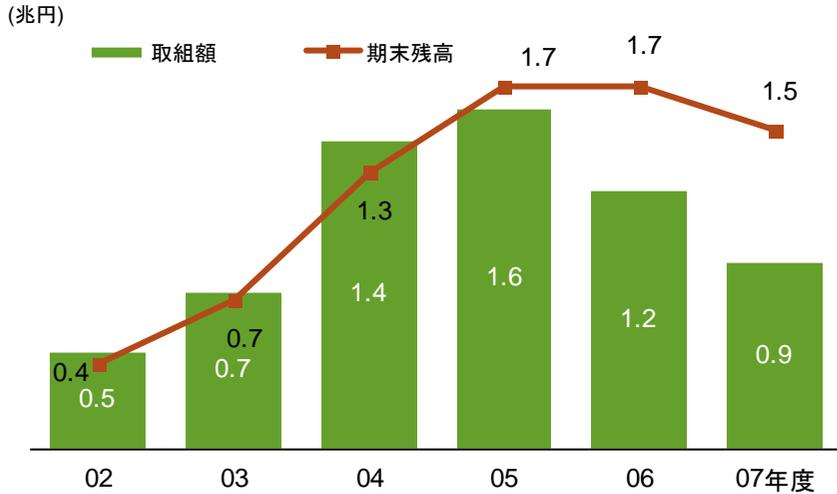
部門別／保全状況別貸出金残高 (SMBC: 08年3月末) (兆円)

個人 15	保証 21
法人 21	担保 9
本社管理 3	信用 27
企業金融 10	
国際 8	
合計 57	合計 57

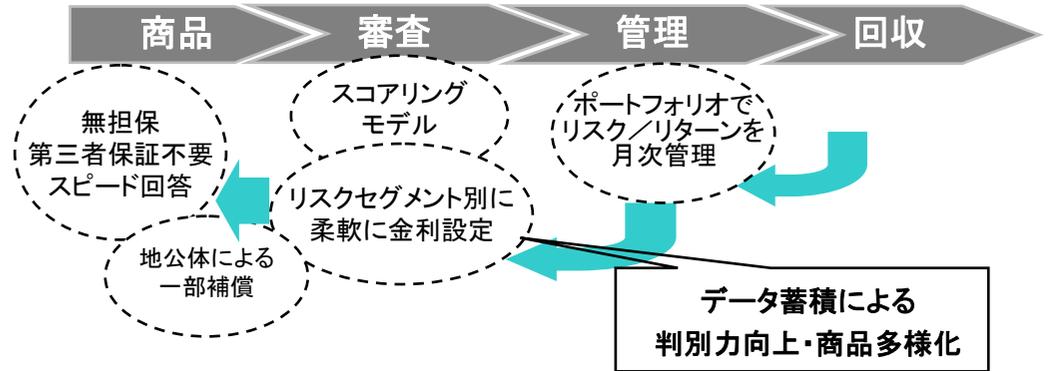
(SMBC単体)

3. クレジットコストと貸出ポートフォリオ ビジネスセレクトローン

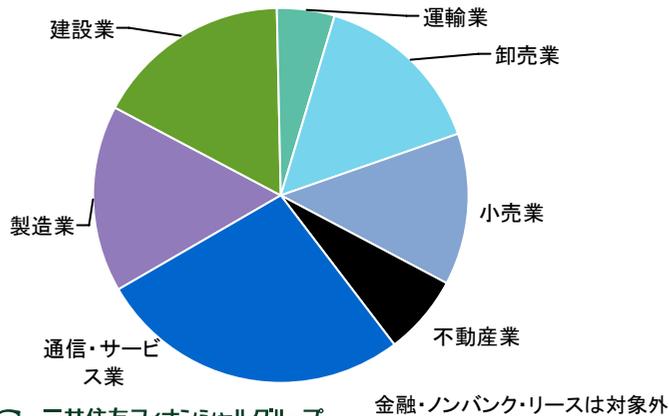
取組額及び期末残高



業務フロー



業種別比率(08年3月末)

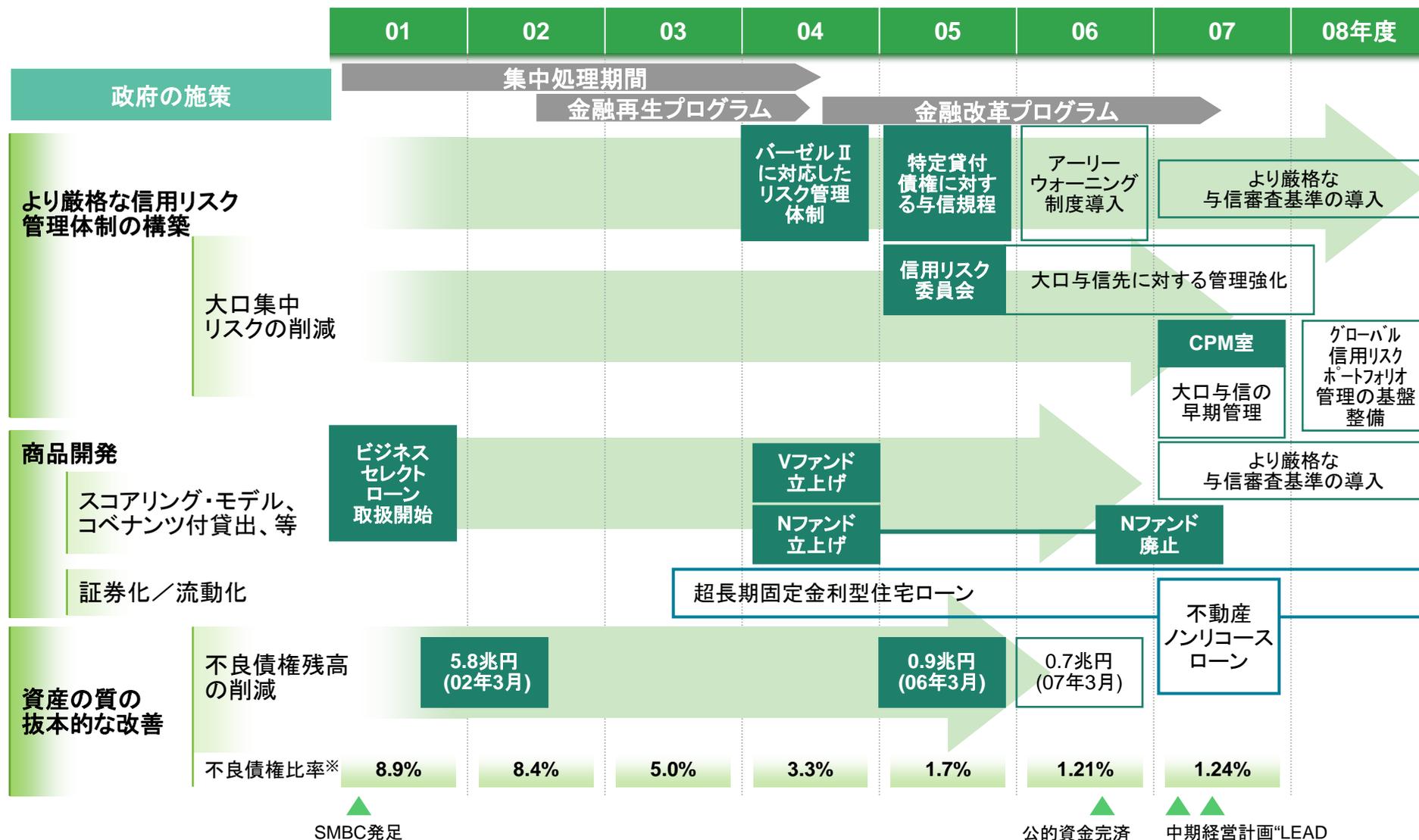


商品概要

取扱開始	02年3月～
リスク評価モデル	SMBC独自開発モデル
貸出金額	最大50百万円(毎月約定返済あり)
貸出金利	3.125%～ ・信用リスクに応じて変動 ・取引振りに応じて優遇有
貸出期間	最長5年以内
担保	無担保(期間3年迄)
保証	第三者保証不要(代取保証要)
手数料 (07/10/15以降)	新規先73,500円 (取組額30百万円以上は94,500円) 既存先31,500円 (取組額30百万円以上は52,500円)
取扱拠点	全国の法人営業部(一部の法人営業部を除く)、BSP等 226拠点

3. クレジットコストと貸出ポートフォリオ

信用リスク管理体制を継続的に強化



※ 不良債権比率 = 金融再生法に基づく開示不良債権残高の与信合計に対する比率
SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
 SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

3. クレジットコストと貸出ポートフォリオ

子銀行:顧客セグメント別及び保全状況別の貸出金内訳

(兆円)

04年3月末

08年3月末

関西アーバン銀行 (単体)

顧客セグメント別

保全別※

顧客セグメント別

保全別※

ウチ不動産業界
への貸出金:
0.4

ウチ消費者ローン 0.7	保証	0.6
中小企業等 1.5	担保	0.6
	信用	0.5
貸出金計	貸出金計	1.7
その他		0.2

ウチ不動産業界
への貸出金:
0.9

ウチ消費者ローン 1.1	保証	1.1
中小企業等 2.5	担保	1.0
	信用	0.6
貸出金計	貸出金計	2.7
その他		0.2

みなと銀行 (単体)

顧客セグメント別

保全別※

顧客セグメント別

保全別※

ウチ不動産業界
への貸出金:
0.3

ウチ消費者ローン 0.6	保証	0.7
中小企業等 1.8	担保	0.7
	信用	0.6
貸出金計	貸出金計	2.0
その他		0.2

ウチ不動産業界
への貸出金:
0.4

ウチ消費者ローン 0.7	保証	0.8
中小企業等 1.9	担保	0.7
その他 0.3	信用	0.7
貸出金計	貸出金計	2.2

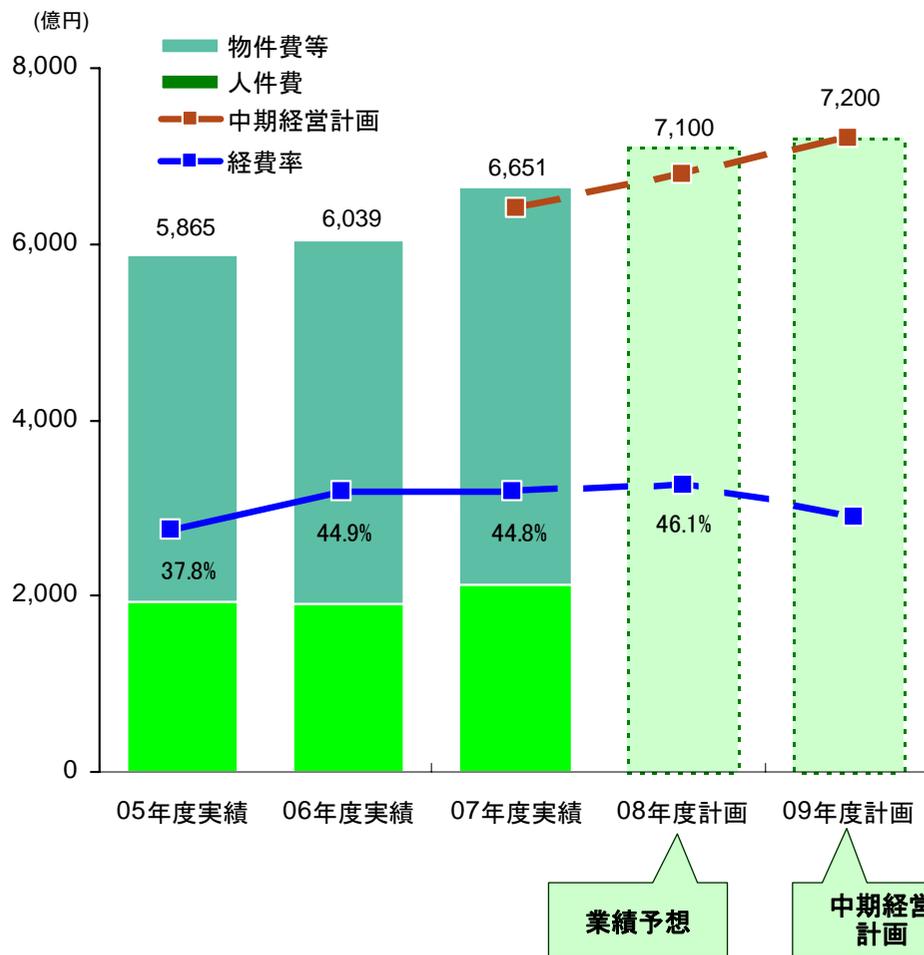
Q4. 経費の状況はどうか。

A4. 高い効率性を維持する観点からコントロールを強めつつも、成長事業領域への積極的な投入は継続しております。

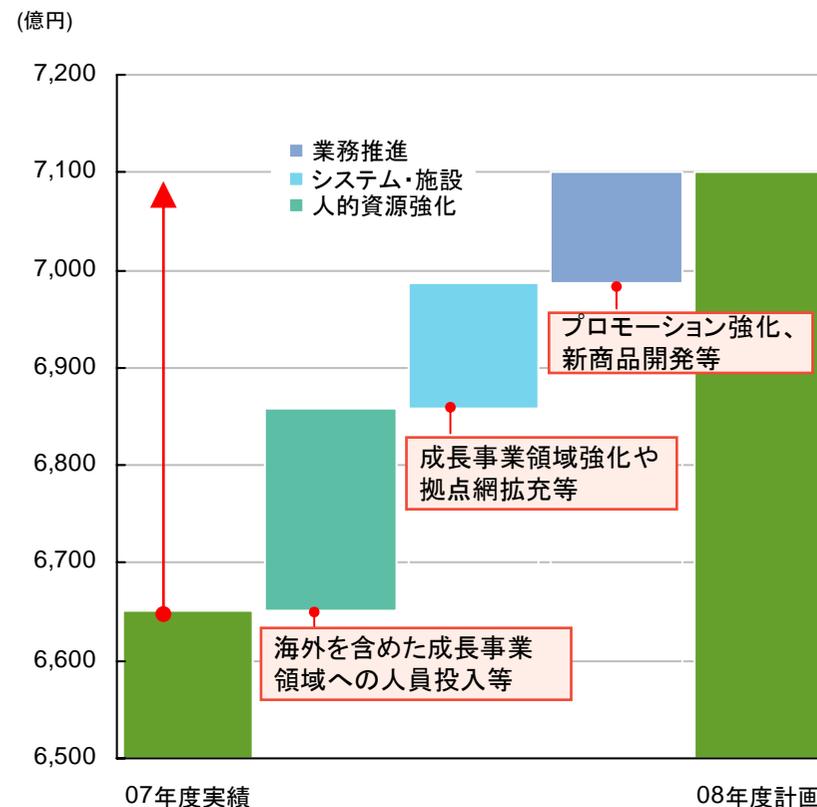
4. 経費 (SMBC)

経費の増加

経費の推移



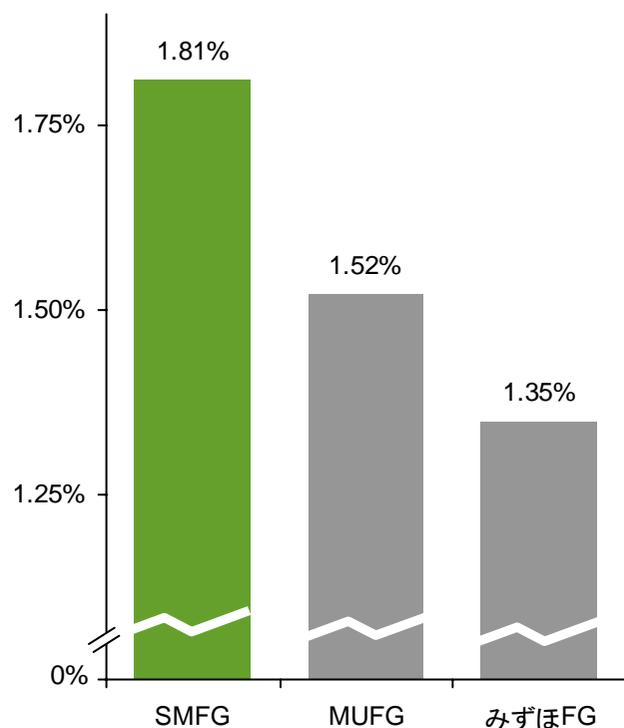
08年度計画



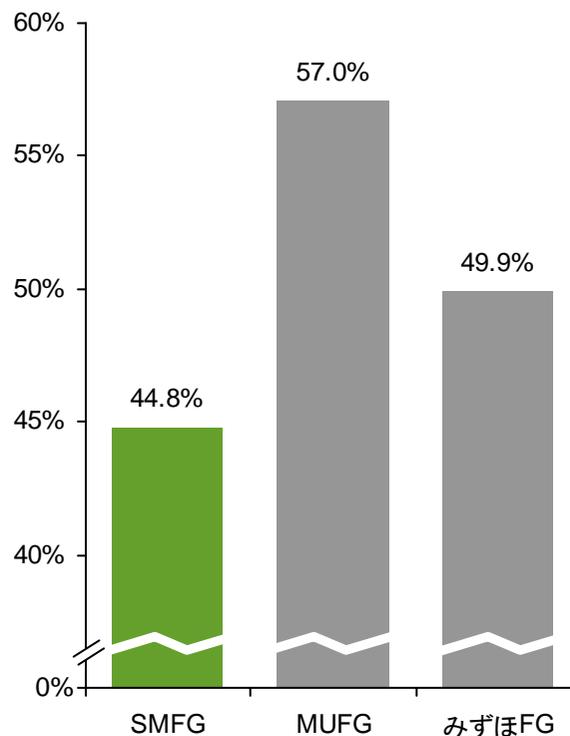
4. 経費 (SMBC)

収益性及び効率性のメガバンク比較

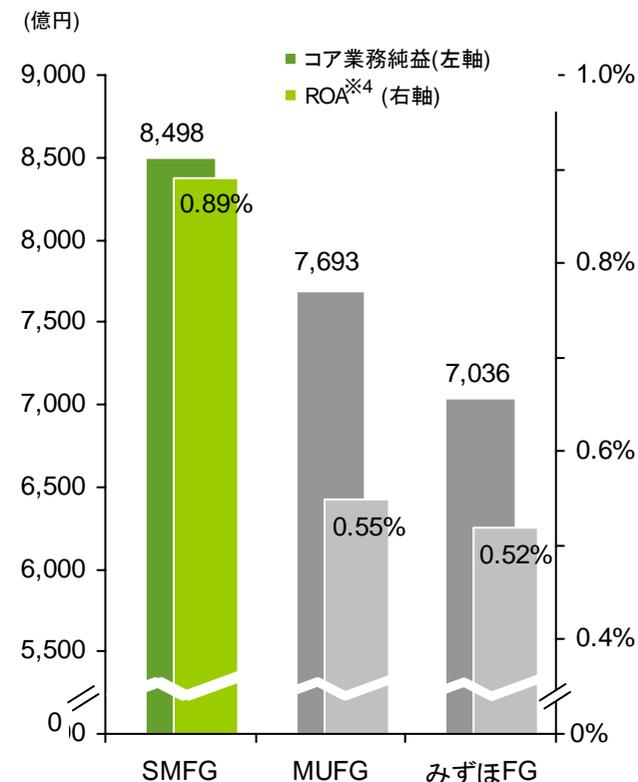
預貸金利鞘※1



経费率※1、※2



コア業務純益※1、※3



※1 各社の07年度決算説明資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ (SMFG) は三井住友銀行単体計数、三菱UFJフィナンシャルグループ (MUFG) は三菱東京UFJ銀行単体計数、みずほフィナンシャルグループ (みずほFG) はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の単体合算。

※2 経費/業務粗利益

※3 一般貸倒引当金繰入前。除く国債等債券損益

※4 コア業務純益/総資産

Q5. 国内の成長事業領域強化の進捗はどうか。

A5. オーガニック、イン・オーガニックの両面で注力分野を着実に強化しております。

5. 国内の成長事業領域

5つのマクロトレンドに基づいたフォーカス

07～09年度

10年度以降



足許の国内市場におけるフォーカス

- ✓ 個人金融資産に占める現預金比率の高さ
- ✓ 小額決済市場における決済手段の多様化
- ✓ 中小企業オーナーの高齢化に伴う事業承継ニーズの拡大
- ✓ 日本企業が関連するM&A件数の増加

個人向け金融
コンサルティング

支払・決済・
コンシューマー
ファイナンス

法人向け
ソリューション

投資銀行・
信託業務

グローバル
マーケットに
おける特定分野

自己勘定投資

アセット回转型
ビジネス

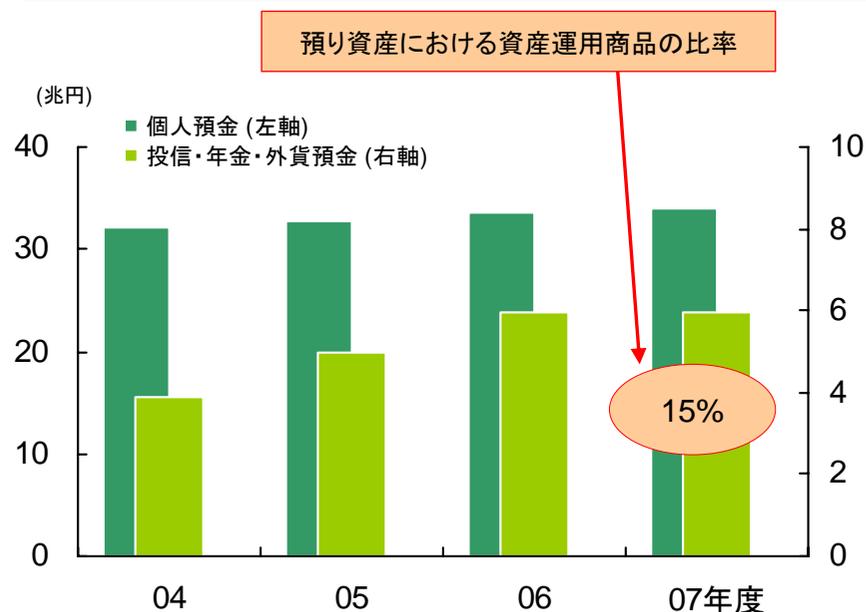
「7つの成長事業領域」の重点的強化

5. 国内の成長事業領域

個人向け金融コンサルティング

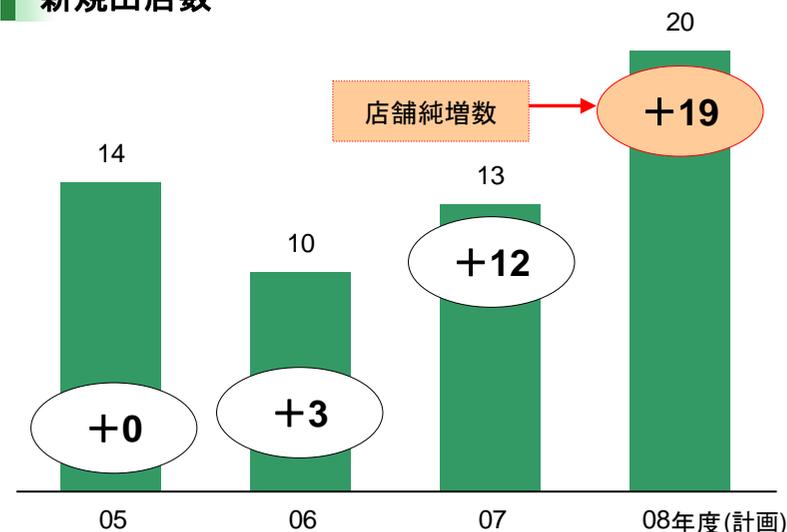
商品・サービスラインアップの強化及びチャネルネットワークの拡充を通じた資産運用商品販売の一層の促進

資産運用商品の残高の増加※1



チャネル拡充の積極化

新規出店数※3



保険商品販売(全面解禁対応)

07年12月開始

- 事業は着実に立ち上がり (08年6月までに約2,800件成約)
- 18商品(7社)を90カ所の店舗で取扱い※2

- 07年度より店舗純増数が拡大
- 今年度の新規出店計画※3

20カ所 (純増19カ所)

- 中期的には一層の拡充を検討

※1 うち個人年金保険は販売累計額
※2 08年6月末現在

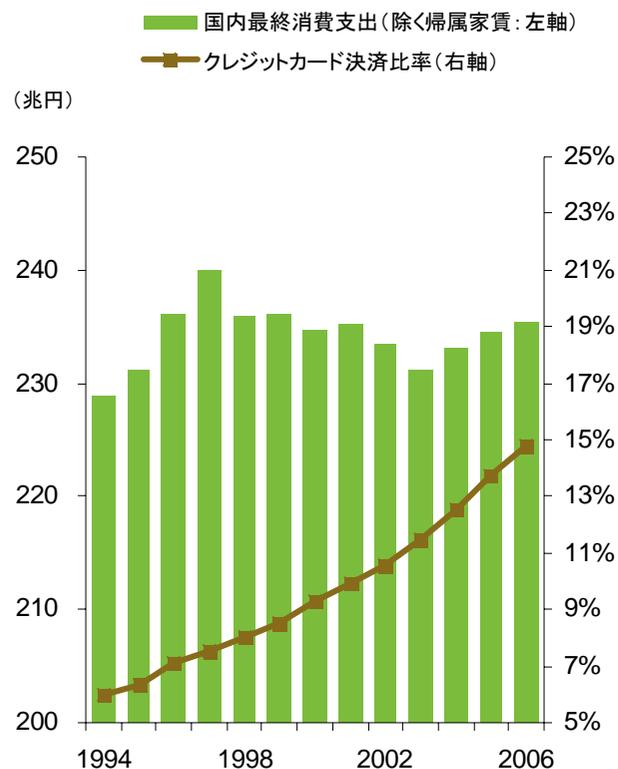
※3 支店 (= 出店+出張所の支店化) 及びSMBCコンサルティングオフィス出店の合計

5. 国内の成長事業領域

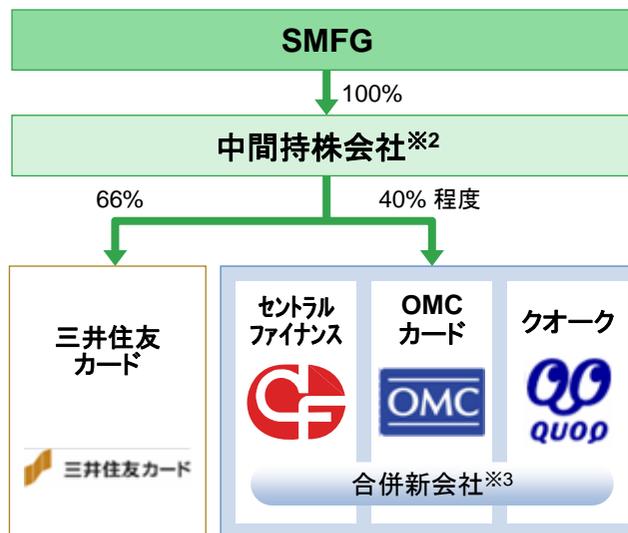
クレジットカード事業

クレジットカード市場における収益機会を捕捉するべく、新たなグループ戦略を推進

クレジットカード事業の市場規模※1



今後の事業推進体制



利用者数※4 (百万人)

JCB	55.8
SMFGグループ	38.7
クレディセゾン	26.0
三菱UFJニコス	25.8
三井住友カード	16.4
イオンクレジット	15.5
ライフ	14.8
オリコ	11.2
ジャックス	9.9
OMCカード	9.6
セントラルファイナンス	9.1
...	
クオーク	3.6

シナジー効果 (事例)

トップライン・シナジー	<ul style="list-style-type: none"> 提携カード営業における連携推進 受託ビジネスの拡大 機能の相互補完、ノウハウの共有
コスト・シナジー	<ul style="list-style-type: none"> システム・プロセッシングの一体化 アクワイアリングの集中

※1 内閣府「国民経済計算」、日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」に基づく。クレジットカード決済額は、クレジットカード・ショッピング取扱高。

※2 08年10月設立予定

※3 09年4月合併予定

※4 利用者数は08年3月末現在 (JCBは07年3月末現在、イオン・クレジット及びOMCカードは08年2月末現在)

5. 国内の成長事業領域

法人向けソリューション

法人営業部等の営業拠点及び3つの専門組織の協働を通じた、“One Bank”としてのシームレスな対応を通じ、ソリューション提供力を強化



※1 08年3月末の法人営業部数

※2 従業員数

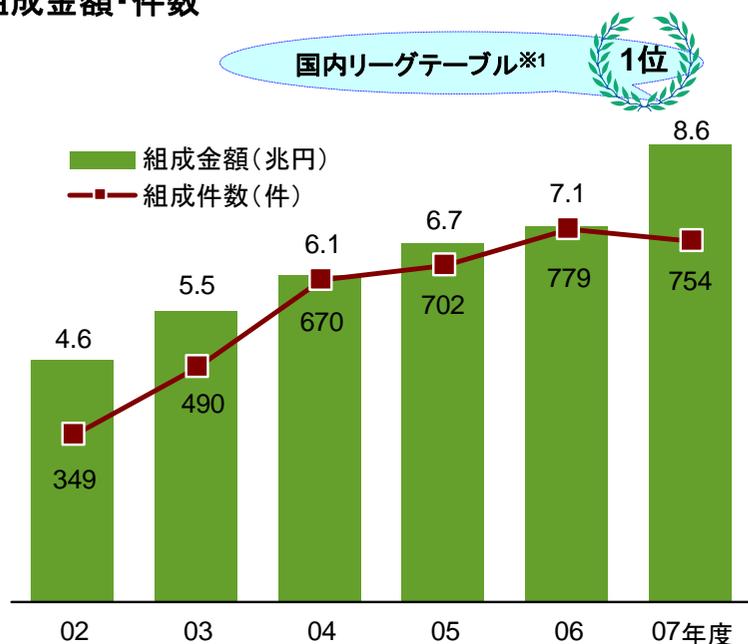
5. 国内の成長事業領域

投資銀行業務

事業環境の変化によって需要が拡大した事業領域における取組みを更に強化

シンジケーション

組成金額・件数



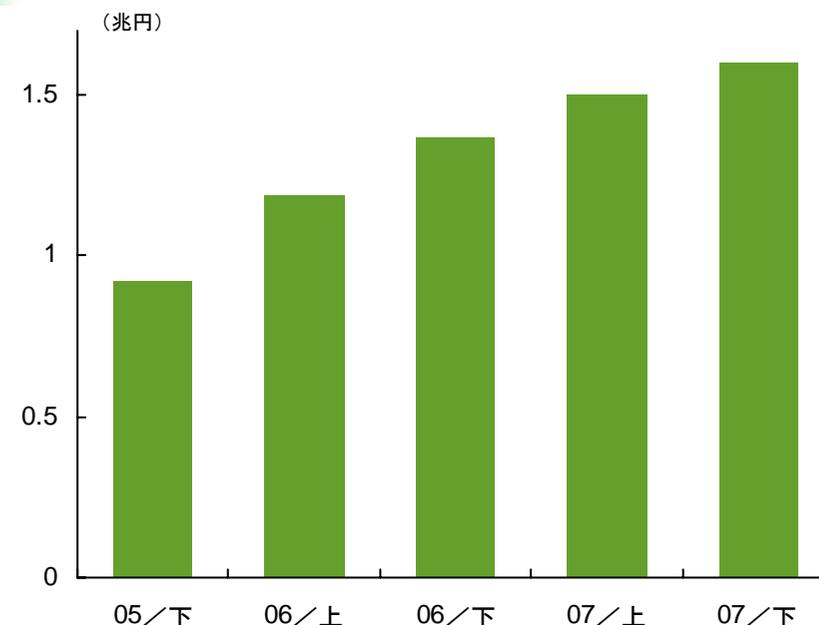
平均組成
金額
(億円)

02	132	112	91	95	91	114
----	-----	-----	----	----	----	-----

- 07年度組成金額(前年比) **+約20%**
- 顧客ニーズに応じた新商品・サービスの投入
 - ▶ 新株予約権付ローン、サムライローン(例: IBM、ウォルト・ディズニー)
- 引き続き大型案件の捕捉に注力

不動産ファイナンス

ノンリコースローン残高



- メガバンクに対する資金需要が増加
 - ▶ 足許では新規取組スプレッドも上昇傾向
- リスクに見合ったリターンを確保しつつ案件を厳選

※1 トムソンフィナンシャル 2007年シンジケーション・マンデーテッドアレンジャーランキング(日本)

※2 フィナンシャルタイムズ

Q6. 海外の成長事業領域強化の進捗はどうか。

**A6. リスクに十分留意しつつ、競争環境の改善を捉えて成長戦略を展開しております。
また、中期的な成長に向けて、海外の有力プレーヤーとの戦略的提携を積極的に推進しております。**

6. 海外の成長事業領域

5つのマクロトレンドに基づいたフォーカス

07～09年度

10年度以降



足許の海外市場におけるフォーカス

- ✓ プロジェクトファイナンスの増加
- ✓ 資源・エネルギー分野の活況、新興国の台頭
- ✓ アジア地域の発展と相互連携の拡大

個人向け金融
コンサルティング

支払・決済・
コンシューマー
ファイナンス

法人向け
ソリューション

投資銀行・
信託業務

グローバル
マーケットに
おける特定分野

自己勘定投資

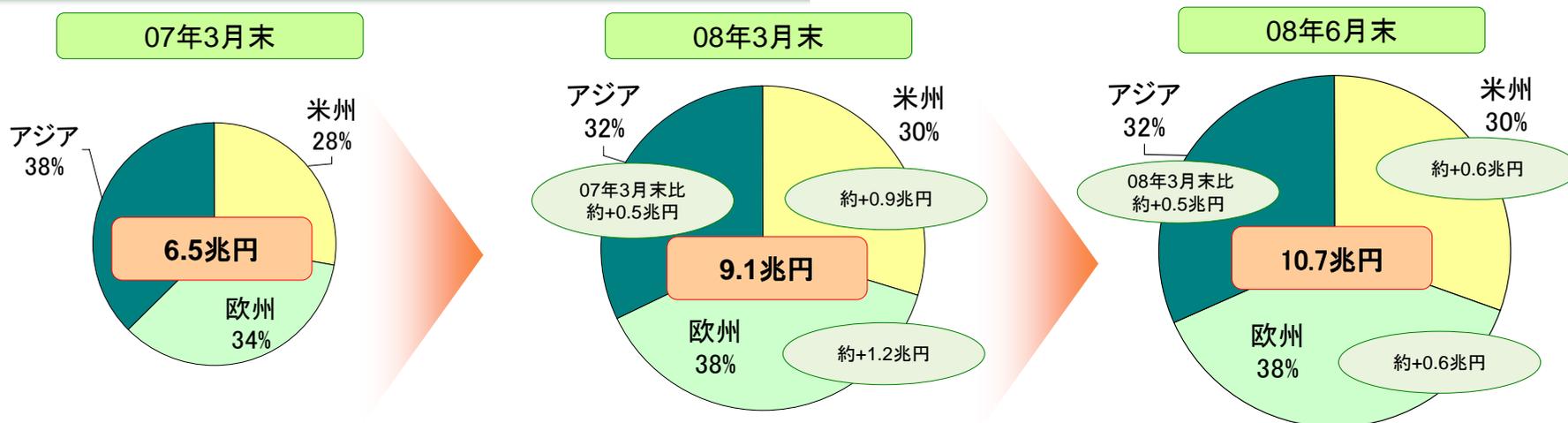
アセット回転型
ビジネス

「7つの成長事業領域」の重点的強化

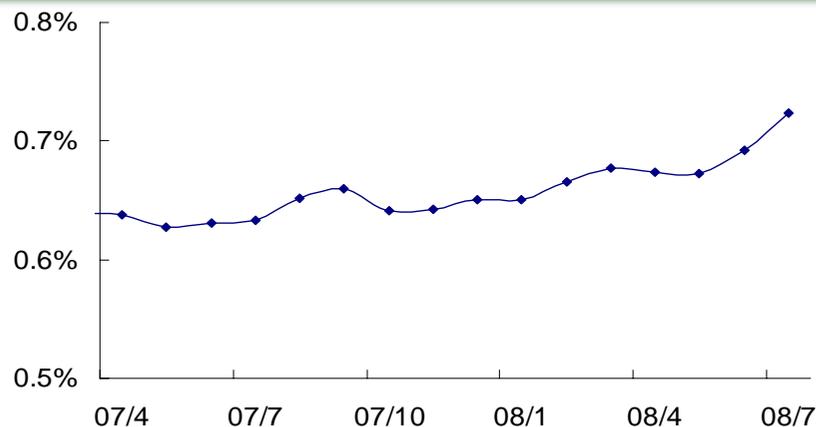
6. 海外の成長事業領域

海外貸出の増加

貸出金残高※1



スプレッド※2



増加の背景

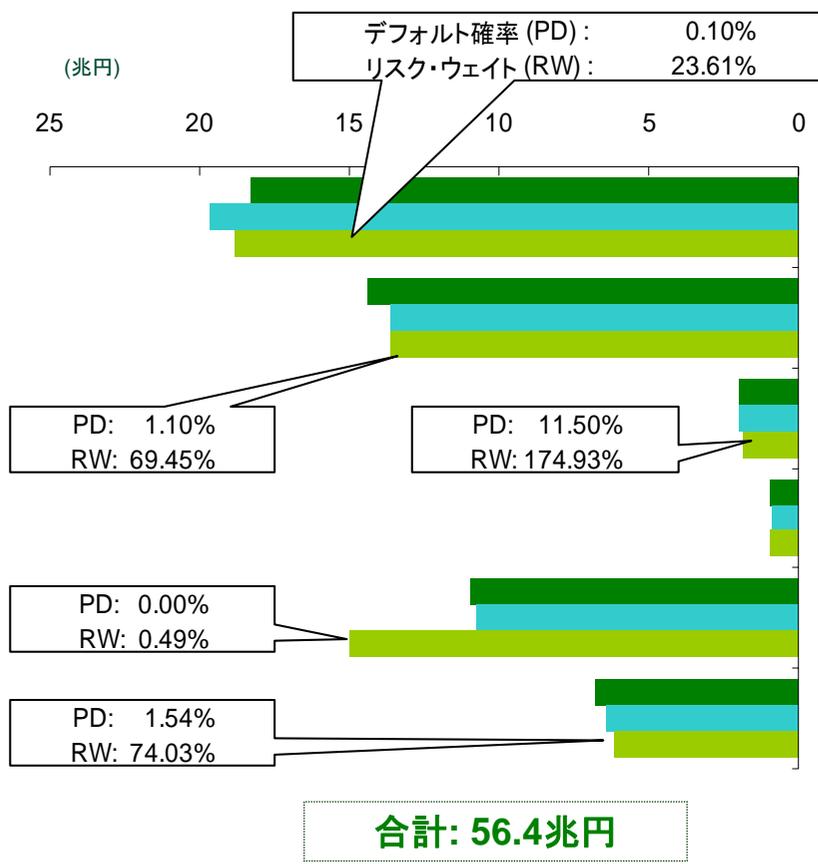
- 様々な分野における旺盛な資金需要
- 企業の市場調達への銀行借入へのシフト
- 海外銀行のファイナンス姿勢の消極化

世界経済の不透明性・不確実性が高まる中、
慎重なスクリーニングを実施

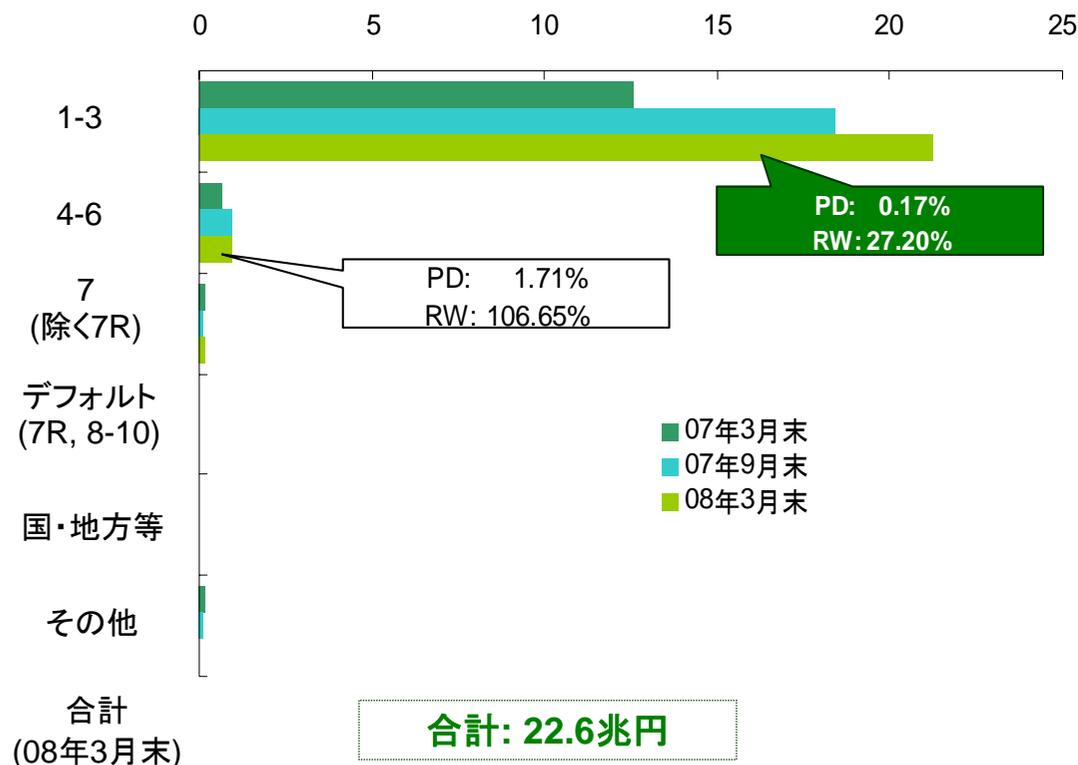
6. 海外の成長事業領域

信用ポートフォリオの状況

国内エクスポージャー (事業法人、ソブリン、金融機関等向け)



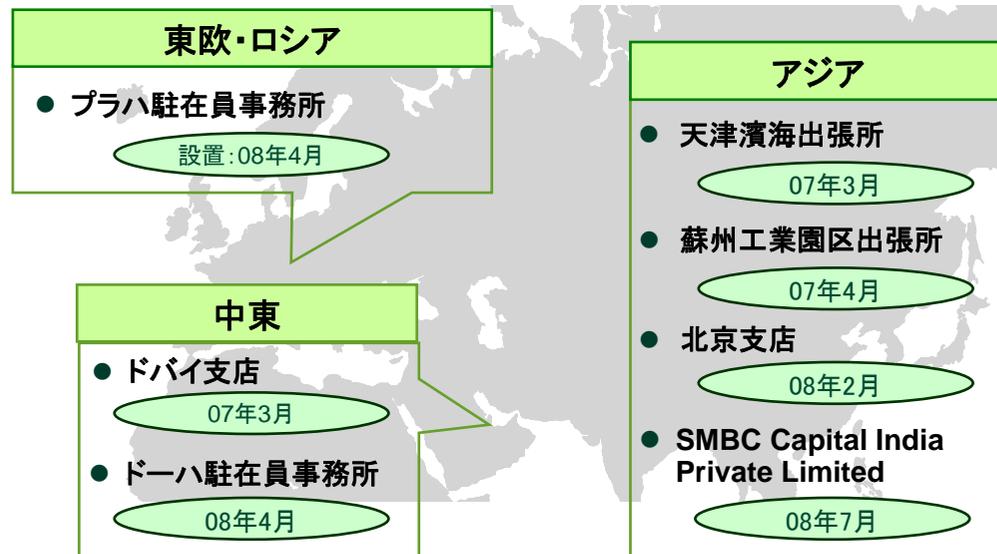
海外エクスポージャー (事業法人、ソブリン、金融機関等向け)



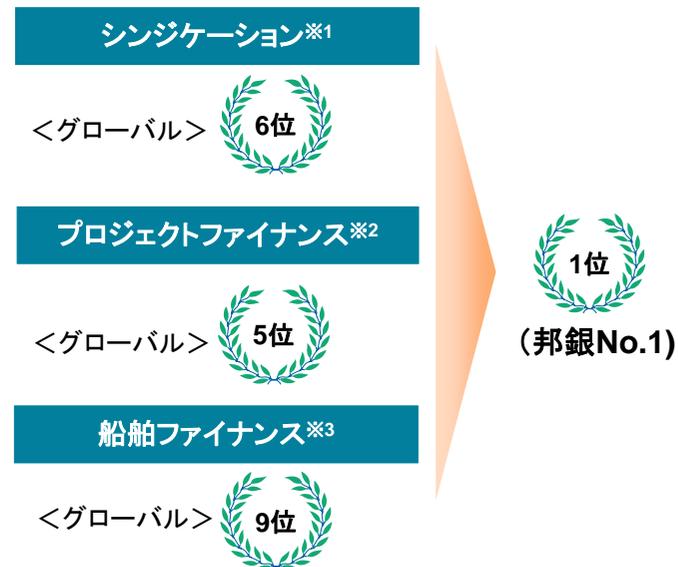
6. 海外の成長事業領域

グローバルマーケットにおける特定分野の強化

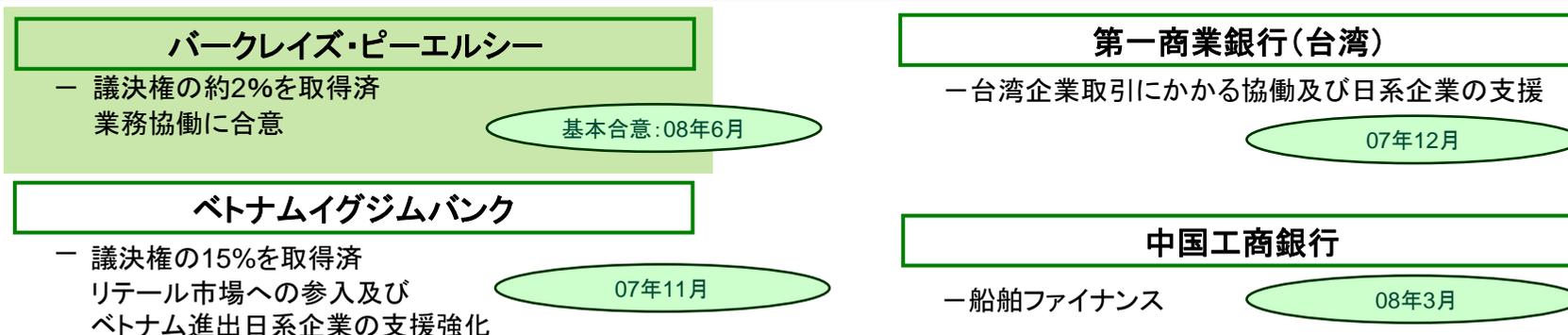
拠点網の一段の拡大



特定プロダクトの一層の強化



競争力を持つ海外金融機関との提携推進



6. 海外の成長事業領域

バークレイズへの戦略的投資

長期的に事業機会を捕捉するため、バークレイズとの強固な関係の構築を目指す。



出資の概要

- SMBCが約5億ポンドを出資
(1株当たり296ペンスで約169百万株を取得)
- 約2%の議決権を取得
- 相応の投資リターン※

業務協働におけるSMFGの狙い

- 新興市場を含むグローバル市場におけるネットワークの補完
- 成長事業を強化するべく、バークレイズの専門性・プロダクツを活用
- トレーニー派遣

※ 1株当たり配当金額(07年実績)／1株当たり出資金額： 約11.5%

**Q7. 今後の資本政策の考え方について
教えてください。**

**A7. 収益・資本・リスクアセットのバランス良い
成長サイクルの実現を目指してまいります。**

7. 資本政策

事業環境の変化(中期経営計画の前提比)

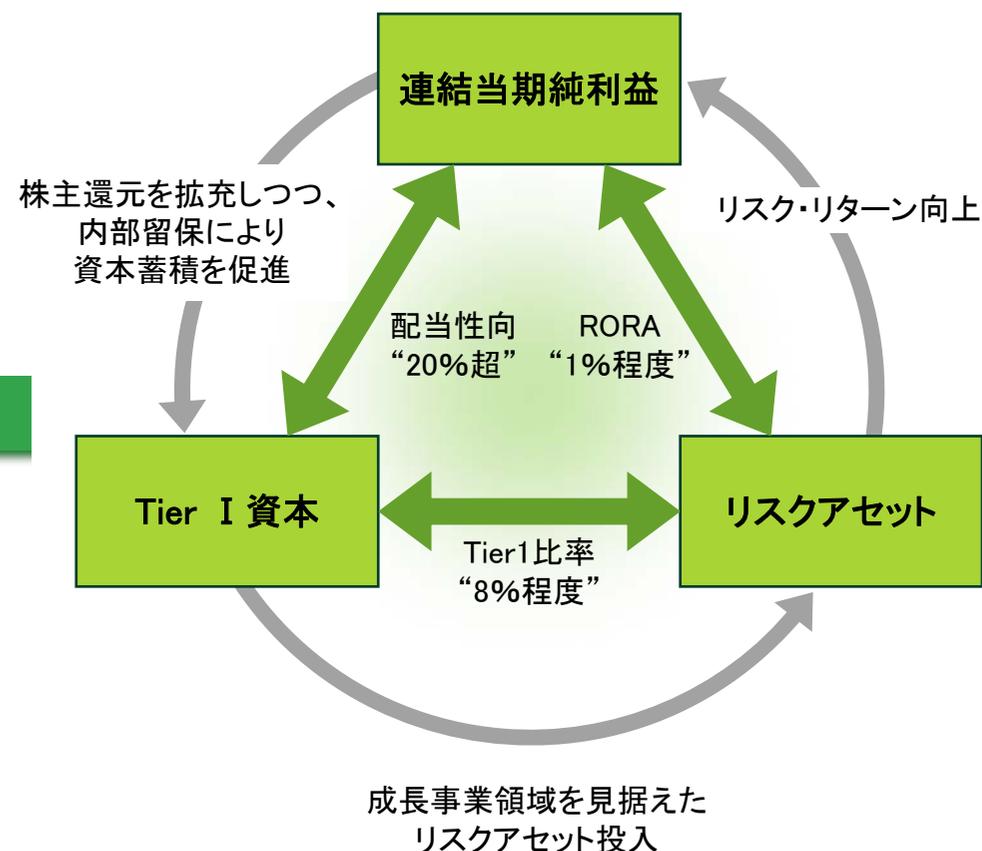
- 海外市場における収益機会拡大
- 政策金利引上げの後ずれ
- 国内貸出の利鞘低下傾向の継続
- 非金利ビジネスの事業環境の悪化
(例. 投信販売)

財務目標と資本政策

- 配当性向目標(20%超)は07年度決算で達成
 - ▶ 1株あたり年間配当額:

07年度実績	▶	12,000円
08年度予想	▶	14,000円
- 環境変化に伴う成長機会を捕捉するべく、
資本の質・量を拡充

収益・資本・リスクアセットのバランス良い循環へ



参考資料

(参考資料1) 部門別実績

		(億円)	06年度	07年度	前年比※
個人部門	粗利益		4,107	4,407	+ 300
	経費		▲2,492	▲2,714	▲222
	業務純益		1,615	1,693	+ 78
法人部門	粗利益		6,101	6,243	+ 142
	経費		▲1,900	▲2,031	▲131
	業務純益		4,201	4,212	+ 11
企業金融部門	粗利益		1,877	1,867	▲10
	経費		▲294	▲311	▲17
	業務純益		1,583	1,556	▲27
国際部門	粗利益		1,205	1,375	+ 170
	経費		▲458	▲560	▲102
	業務純益		747	815	+ 68
マーケティング部門	粗利益		13,290	13,892	+ 602
	経費		▲5,144	▲5,616	▲472
	業務純益		8,146	8,276	+ 130
市場営業部門	粗利益		518	1,454	+ 936
	経費		▲178	▲176	△2
	業務純益		340	1,278	+ 938
本社管理	粗利益		▲363	▲498	▲135
	経費		▲717	▲859	▲142
	業務純益		▲1,080	▲1,357	▲277
合計	粗利益		13,445	14,848	+ 1,403
	経費		▲6,039	▲6,651	▲612
	業務純益		7,406	8,197	+ 791

※ 前年比は、金利・為替影響等調整前ベース

粗利益の前年比増減主要因

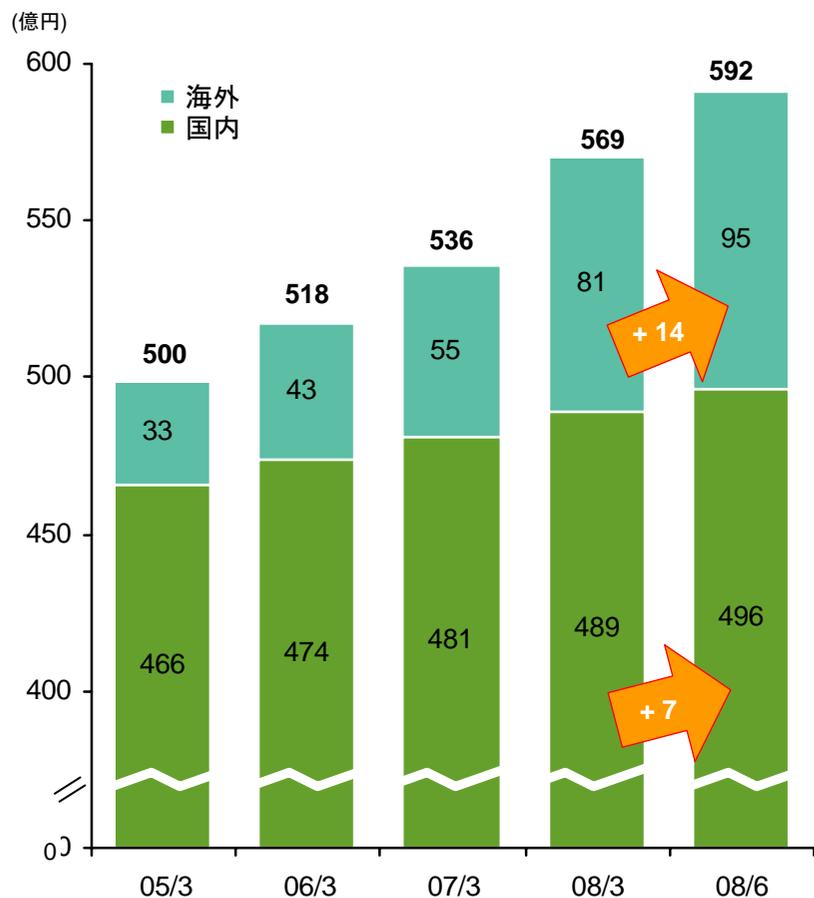
		(億円)
① 個人: (+ 300)	預金収益	+ 640
	投資信託	▲70
	個人年金	▲30
	貸金収益	▲110
	その他ATM関連手数料等	▲40
② 法人: (+ 142)	預金収益	+430
	為替系デリバティブ	+ 120
	貸金収益(スプレッド前年比▲11bp)	▲260
	社債関係手数料	▲90
③ 企業金融: (▲10)	預金収益	+90
	貸金収益(スプレッド前年比▲5bp)	▲60
	デリバティブ	▲40
④ 国際: (+ 170)	預貸金等スプレッド収益	+ 120
	貸出関連手数料	+ 110
⑤ 市場営業: (+ 936)	バンキング収益(含む債券ポート関連)	+ 730
	トレーディング収益	+ 210

期中平均貸出残高・スプレッド(管理ベース)

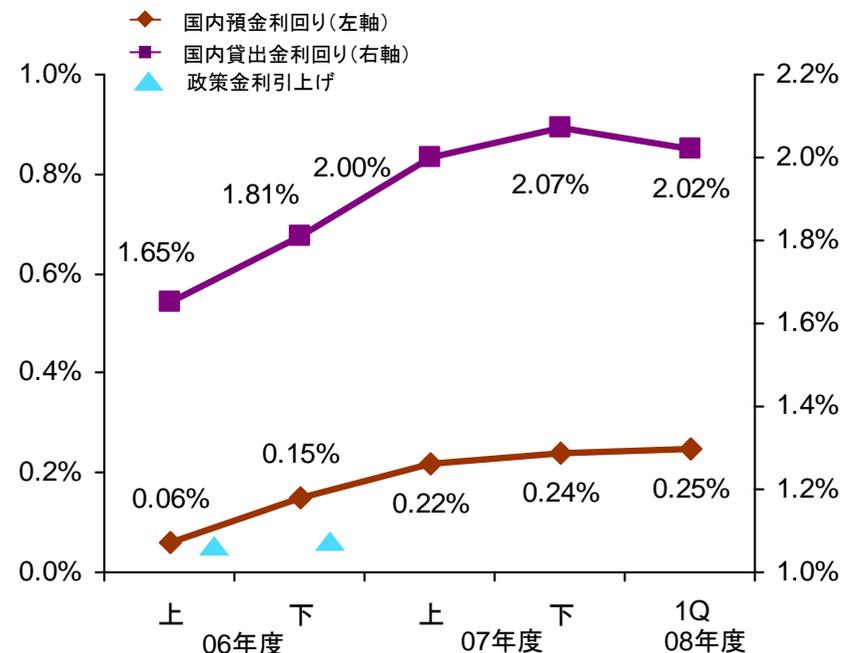
	平均残高		スプレッド	
	07年度	前年比	07年度	前年比
国内貸出	47.4	▲0.5	1.19	▲0.05
ウチ 個人部門	14.5	▲0.1	1.63	+0.01
ウチ 法人部門	21.1	▲0.0	1.29	▲0.11
ウチ 企業金融部門	9.8	▲0.0	0.59	▲0.05

(参考資料2) 貸出金残高及び預貸金利鞘

増加する貸出金残高



拡大する預貸金利鞘※1



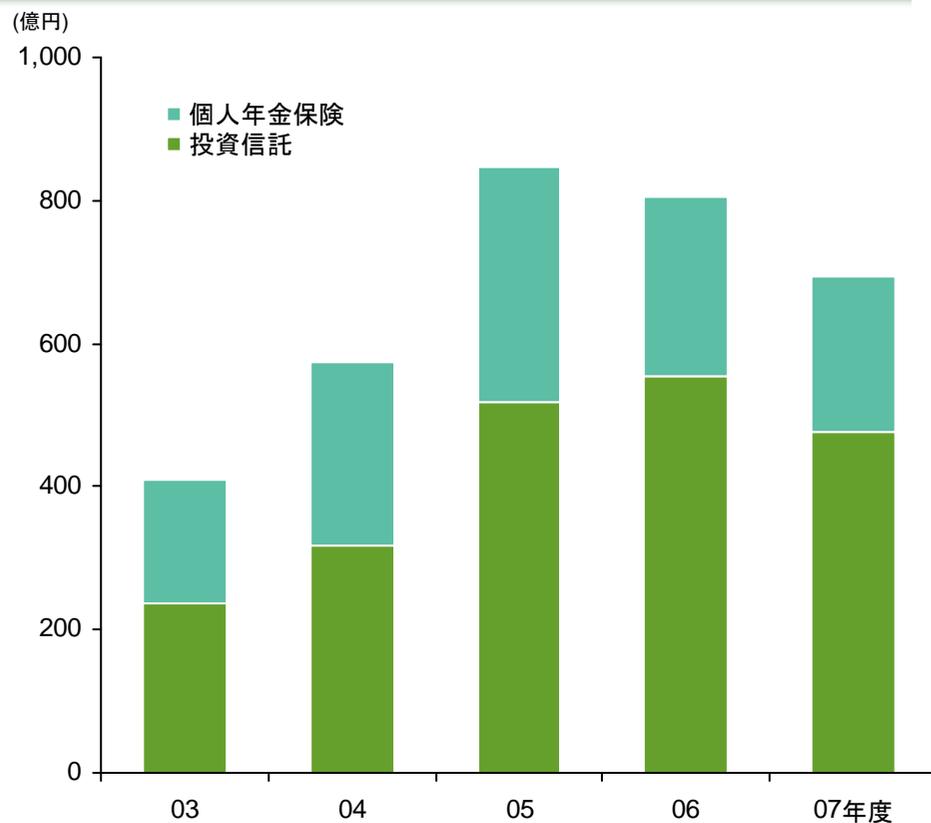
<国内部門> (兆円, %)	07年度		前年比	
	平残	利回り	平残	利回り
貸出金※2 (a)	45.0	2.04	(1.0)	+ 0.31
預金等 (b)	59.8	0.23	(0.2)	+ 0.13
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.81		+ 0.18

※1 預貸金利鞘 = 国内貸出金利息 - 国内預金利息

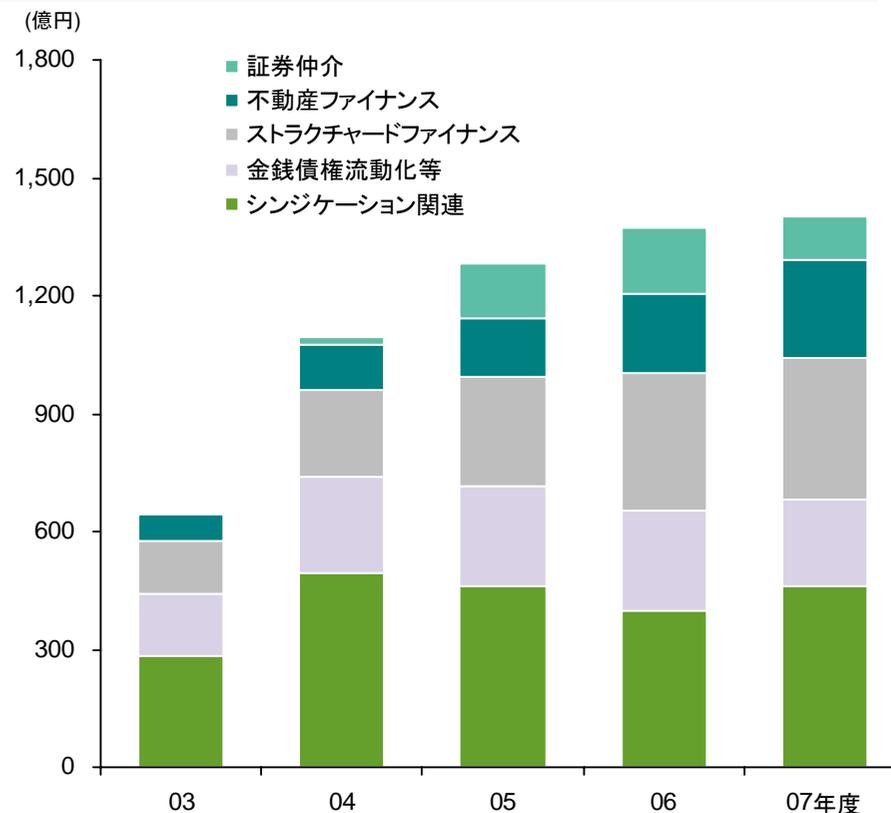
※2 除く金融機関向け

(参考資料3) 手数料関連収益

投資信託・個人年金保険関連収益



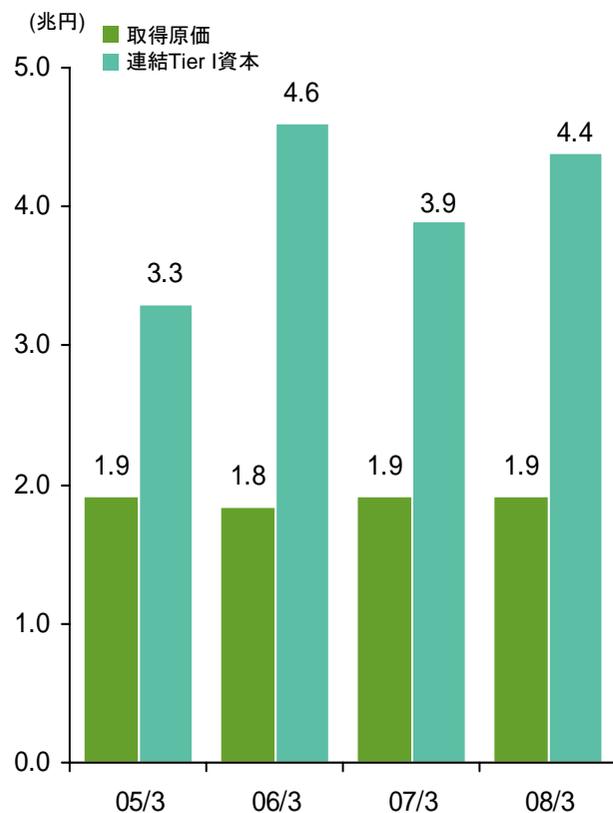
投資銀行ビジネス関連収益※



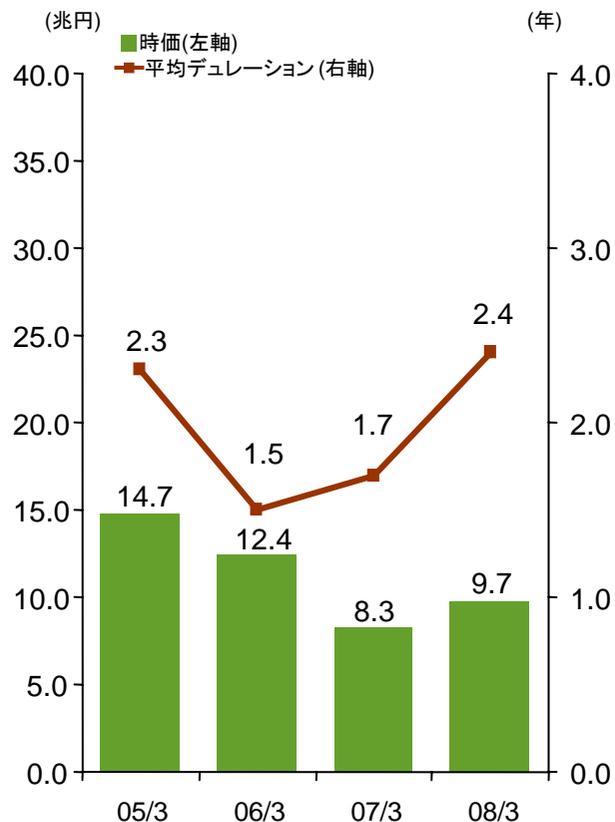
※証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む行内管理ベース収益。

(参考資料4) 保有有価証券

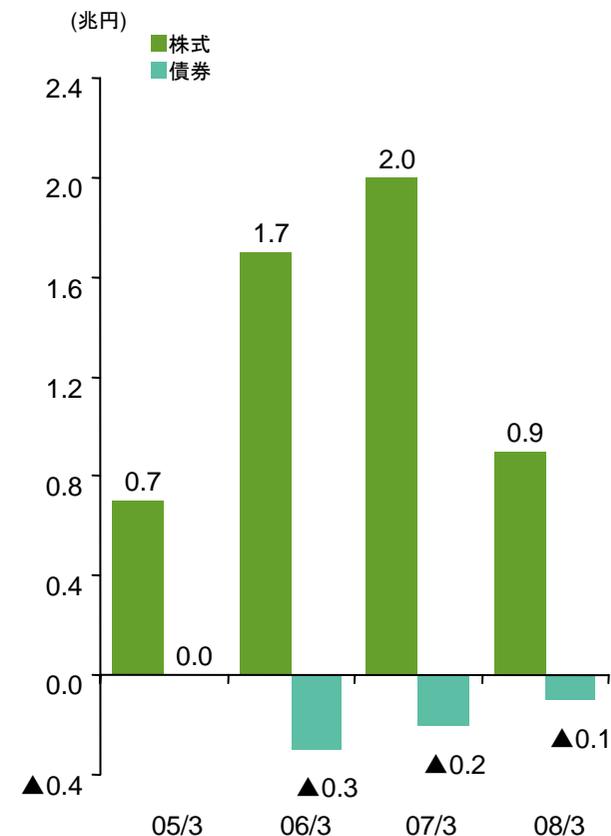
保有株式残高※1



保有債券残高※2



評価損益



※1 除く子会社・関連会社株式

※2 時価ヘッジ・満期保有分を除く、私募債を含まず

(参考資料5) 株式等損益

SMBC単体

(億円)	06年度	07年度	前年度比
株式等損益	111	▲1,410	▲1,521
株式等売却益	502	267	▲235
株式等売却損	▲5	▲23	▲18
株式等償却	▲386	▲1,654	▲1,268

SMFG連結

(億円)	06年度	07年度	前年度比
株式等損益	447	▲71	▲518

SMBC単体で計上する消費者金融ファイナンス会社の株式減損(▲1,061億円)は連結消去

消費者金融ファイナンス会社の保有株式減損の状況

(億円)	持分法 適用会社	議決権比率	SMBC単体			SMFG連結
			償却前簿価	株式等償却	償却後簿価	株式等損益
	プロミス	22.0%	約2,010	▲約440※1	約800	-
	セントラルファイナンス	24.7%	約200※2	▲約110※2	約90	-
	OMCカード	32.6%	約760	▲約560	約200	-

のれん相当額減損▲約560

※1 06年度に計上した投資損失引当金775億円とのネットベース

※2 SMFG単体及びSMBC単体保有分の合計

(参考資料6) 証券化商品関連エクスポージャー

サブプライム関連

(億円)	08年6月末			08年3月末	裏付資産の格付け等※1
	残高 (償却・引当控除後)	08年3月末比	含み損益 (償却後)	残高 (償却・引当控除後)	
証券化商品	26	▲23	▲4	49	投機的格付
ウェアハウジングローン等	4	▲2	-	6	
サブプライム関連合計	30	▲25	▲4	55	

除くサブプライム関連

裏付資産	住宅ローン債権 (米国エージェンシー モーゲージ債等※2)	4,180	1,982	▲90	2,198	AAA
	クレジットカード債権	133	8	▲3	125	A-BBB
	事業法人向けローン債権	114	▲125	▲8	239	AAA-A, 一部格付無し
	商業用不動産	60	-	▲1	60	BBB
	ウェアハウジングローン等	62	3	-	59	
	その他証券化商品合計	4,549	1,868	▲102	2,681	

※1 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

※2 米国エージェンシーモーゲージ債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券である。これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)128億円を保有。

(参考資料7) モノライン関連エクスポージャー※1

(08年6月末残、億円)	与信額※2		貸倒引当金※2	参照債権残高※2
		08年3月末比		
モノライン保険会社を取引相手とする CDSエクスポージャー	327	16	22	5,940

(08年6月末残、億円)	残高		貸倒引当金	裏付資産
		08年3月末比		
モノライン保険会社保証付の投融資等	235	▲182	-	投資適格ランクのプロジェクトファイナンス、 地方債等で、サブプライムローン関連の ものは含まず

※1 その他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が約170億円(実行済額:13億円)あり。

※2 償却実施済分(約300億円)を除く。

(参考資料8) レバレッジド・ローン、ABCPスポンサー業務

レバレッジド・ローン※1 (08年6月末)

(億円)	貸出金	コミットライン 未引出額	貸倒引当金
合計	8,390	2,073	170
欧州向け	3,308	954	-
日本向け	2,170	83	146
米国向け	1,874	945	15
アジア向け	1,038	91	9

売却予定額約200億円を含む
仮に売却した場合の7月時点での売却損見込：残高の1割未満

ABCPスポンサー業務(08年6月末)

(億円)	原資産残高 (うち海外)	引当金	プログラムの内容※2	
			流動性 補完	信用 補完
合計	9,281 (4,592)	1	-	-
事業法人 向け債権	6,917 (2,879)	1	あり	あり
	651 (-)	-	なし	なし
金融機関 向け債権	532 (532)	-	あり	あり
消費者 向け債権	1,156 (1,156)	-	あり	あり
その他	25 (25)	-	あり	あり

※1 証券化商品の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは含まず

※2 海外分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の10%を上限としている。一方、国内のプログラムに係る信用補完は、原資産残高の100%を上限としている。

また、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完率は約1,200億円。

(参考資料9) 連結寄与

(億円)	SMFG連結	SMBC単体	連単差
連結／業務粗利益	21,162	14,848	6,314
資金利益	12,104	9,708	2,396
信託報酬	38	37	1
役務取引等利益	6,120	3,324	2,796
特定取引利益	4,696	4,410	286
その他業務利益	▲1,795	▲2,631	836
営業経費	▲9,789	▲6,651	▲3,138
与信関係費用	▲2,486	▲1,478	▲1,008
持分法による投資損益※1	▲418	-	▲418
経常利益	8,312	5,107	3,205
特別損益	978	▲33	1,011
当期純利益	4,615	2,057	2,558
(連結)業務純益※2	10,229	8,197	2,032

※1 OMCカードへの出資に係るのれん相当額の減損▲約560億円を含む

※2 SMFG連結業務純益 = SMBC単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

連単差内訳(概数)

		(億円)	07年度	前年比
①	関西アーバン銀行	590	590	+40
	みなと銀行	470	470	+10
	欧州三井住友銀行	320	320	+50
	三井住友カード	280	280	▲30
②	三井住友カード	1,300	1,300	+120
	SMBCフレンド証券	380	380	▲40
	SMBC信用保証	350	350	▲0
③	三井住友カード	▲1,300	▲1,300	▲70
	SMBCフレンド証券	▲410	▲410	▲40
	関西アーバン銀行	▲350	▲350	▲20
	みなと銀行	▲340	▲340	0
	三井住友ファイナンス &リース	▲320	▲320	▲40
④	SMBCキャピタル・ マーケット	▲300	▲300	▲290
	みなと銀行	▲190	▲190	▲60
	三井住友カード	▲180	▲180	▲10
	関西アーバン銀行	▲170	▲170	▲60

(参考資料10) 資本

	06年度 (a)	07年度 (速報値) (b)	(b) - (a)
(億円)			
Tier I	39,033	43,815	+4,782
ウチ 資本金・資本剰余金	14,787	14,787	0
[ウチ優先株]	[3,603]	[3,603]	[0]
ウチ 利益剰余金	13,198	16,805	3,607
ウチ 海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	11,596	12,170	574
ウチ 為替換算調整勘定	▲307	▲273	34
ウチ 証券化取引に伴い 増加した自己資本相当額	▲401	▲440	▲39
Tier II	36,402	30,219	▲6,183
その他有価証券含み益の 45%相当額	8,254	3,343	▲4,911
土地の再評価差額の 45%相当額	394	372	▲22
一般貸倒引当金	353	595	242
適格引当金-EL	1,759	678	▲1,081
永久劣後債務	11,140	9,983	▲1,157
期限付劣後債務	14,502	15,248	746
控除項目	▲6,908	▲7,378	▲470
BIS自己資本	68,527	66,655	▲1,872
リスクアセット	605,403	631,173	25,770
自己資本比率※1	11.31%	10.56%	▲0.75%
Tier I 比率	6.44%	6.94%	+0.50%

※1 パーゼルII基準 信用リスク:基礎的内部格付手法
オペレーショナルリスク:〈06年度〉基礎的手法、〈07年度〉先進的計測手法

※2 SMBC連結ベース

Tier I

① 連結純利益 配当	4,615億円 ▲1,049億円
② 国内優先出資証券発行 円高による算入額減少	1,350億円 ▲776億円

繰延税金資産の対Tier 1比率(SMFG連結):
08/3月末:21.3%(07/3月末比 △0.1%)

Tier II

③ 株価下落等による含み益減少	▲4,911億円
④ 貸倒引当金減少	▲1,081億円
⑤ 永久劣後債務償還	▲758億円

リスクアセット

	07/3月末	08/3月末 (速報値)	07/3月末比
(億円)			
⑥ 信用リスクアセットの合計額	561,082	593,352	+32,270
マーケットリスク相当額	4,120	4,302	+182
(参考)アウトライヤー比率※2	2.1%	5.4%	+3.3%
オペレーショナルリスク相当額	40,201	33,520	▲6,681
合計	605,403	631,173	+25,770

⑦ 先進的計測手法導入
(07/3期は基礎的手法) ▲6,894億円

(参考資料11) 優先株式、優先出資証券※1

		タイプ	発行額※2	払込時期	取得・償還 可能時期
 SMFG SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP 三井住友 フィナンシャル グループ	SMFG Preferred Capital USD 1 Ltd	▶ 転換型優先株 <第四種、第1-4、9-12回>	1,002億円	2003年2月	-
	SMFG Preferred Capital GBP 1 Ltd	▶ 社債型優先株 <第六種>	2,100億円	2005年3月	2011年3月
	SMFG Preferred Capital JPY 1 Ltd	▶ 優先出資証券 ステップアップあり	1,650百万USD ^{ドル}	2006年12月	2017年1月
	SMFG Preferred Capital USD 2 Ltd	▶ 優先出資証券 ステップアップあり	500百万英ポンド ^{ポンド} *	2006年12月	2017年1月
	SMFG Preferred Capital USD 3 Ltd	▶ 優先出資証券 ステップアップなし	1,350億円	2008年2月	2018年1月
	SMFG Preferred Capital GBP 2 Ltd	▶ 優先出資証券 ステップアップなし	1,800百万USD ^{ドル}	2008年5月	2013年7月
		▶ 優先出資証券 ステップアップあり	1,350百万USD ^{ドル}	2008年7月	2018年7月
 三井住友 銀行 グループ 会社	SPCL	▶ 優先出資証券 ステップアップなし	2,838億円	1998年12月 1999年3月	2009年1月
	SBES	▶ 優先出資証券 ステップアップなし	3,400億円	1999年2月 1999年3月	2009年6月
	KUBC PCC※3	▶ 優先出資証券 ステップアップあり	125億円	2007年1月	2012年7月

※1 08年6月30日付で、SMBCの100%子会社であるSB Treasury Company L.L.Cが発行する優先出資証券180億米ドルを全額償還済。

※2 08年7月18日時点における残高

※3 グループ会社の関西アーバン銀行(KUBC)における優先出資証券の発行にあたり設立された関西アーバン銀行の100%子会社

(参考資料12) 貸出金残高

業種別貸出金※1

A. 国内店分※2

(百万円)	06/3		07/3		08/3	
製造業	5,172,704	10.9%	5,236,097	10.9%	5,284,513	10.8%
農業、林業、漁業及び鉱業	133,756	0.3	132,196	0.3	138,440	0.3
建設業	1,283,199	2.7	1,224,951	2.5	1,153,752	2.4
運輸、情報通信、公益事業	2,658,362	5.6	2,886,168	6.0	2,891,612	5.9
卸売・小売業	5,170,601	10.9	5,089,297	10.6	4,902,333	10.0
金融・保険業	5,072,348	10.7	5,675,905	11.8	6,083,560	12.4
不動産	6,316,865	13.3	6,369,243	13.2	6,310,993	12.9
各種サービス業	5,731,622	12.1	5,742,376	11.9	5,453,700	11.2
地方公共団体	657,755	1.4	592,238	1.2	780,942	1.6
その他	15,264,035	32.1	15,242,033	31.6	15,877,739	32.5
合計	47,461,252	100.0%	48,190,509	100.0%	48,877,589	100.0%

B. 海外店分※3

(百万円)	06/3		07/3		08/3	
政府等	38,992	0.9%	19,029	0.3%	19,835	0.3%
金融機関	348,464	7.9	287,898	5.2	679,195	8.4
商工業	3,815,783	86.8	5,038,808	90.5	6,790,929	84.0
その他	193,066	4.4	220,195	4.0	590,262	7.3
合計	4,369,307	100.0%	5,565,931	100.0%	8,080,224	100.0%

中小企業等に対する貸出金※1

(百万円)	06/3	07/3	08/3
中小企業等貸出金残高	35,496,058	36,276,238	36,129,519
中小企業等貸出金比率	74.8%	75.3%	73.9%

消費者ローン残高※1

(百万円)	06/3	07/3	08/3
住宅ローン残高	13,771,812	13,557,521	13,647,753
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,044,534	9,918,884	10,033,842
その他ローン残高	953,701	935,292	934,018
消費者ローン残高	14,725,514	14,492,814	14,581,772

※1 08年3月末現在

※2 除く特別国際金融取引勘定

※3 含む特別国際金融取引勘定

(参考資料13) エクスポートージャー(特定貸付債権、リテール向け)

事業法人等向けエクスポートージャー

ア. 特定貸付債権※1

(ア) 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、
「事業用不動産向け貸付け」の残高

(億円)	リスク・ウェイト	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優				
残存期間2年半未満	50%	1,052	63	4,199
残存期間2年半以上	70%	4,608	599	6,900
良				
残存期間2年未満	70%	264	-	534
残存期間2年以上	90%	2,152	134	1,283
可	115%	260	160	832
弱い	250%	135	47	107
デフォルト	-	38	1	-
合計		8,508	1,005	13,854

(イ) 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

リスク・ウェイト	残高
70%	39
95%	-
95%	715
120%	1,051
140%	2,015
250%	-
-	-
	3,820

リテール向けエクスポートージャー

ア. 居住用不動産向けエクスポートージャー※1

(億円)	エクスポートージャー額			PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
	合計	オン・バランス資産	オフ・バランス資産			
住宅ローン						
PDセグメント区分						
非延滞						
モデル対象	89,938	89,938	-	0.39%	40.18%	25.62%
その他※2	8,531	8,531	-	0.78	61.05	70.76
延滞等※3	448	448	-	37.16	45.20	256.45
デフォルト	845	845	-	100.00	29.89	19.28
合計	99,762	99,762	-	-	-	-

※1 08年3月末時点

※2 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

※3 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(参考資料14) リテール向けエクスポージャー

イ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー※1

(億円)	エクスポージャー額								
	合計	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 平均値	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	リスク・ウェイトの 加重平均
		残高	加算額						
カードローン									
PDセグメント区分									
非延滞	4,513	3,793	719	-	1,462	49.18%	2.04%	83.41%	51.67%
延滞等※2	599	587	12	-	86	14.24	47.35	90.63	257.00
クレジットカード債権									
PDセグメント区分									
非延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	33	32	1	-	-	-	100.00	78.13	80.79
合計	5,145	4,412	732	-	1,548	-	-	-	-

ウ. その他リテール向けエクスポージャー※1

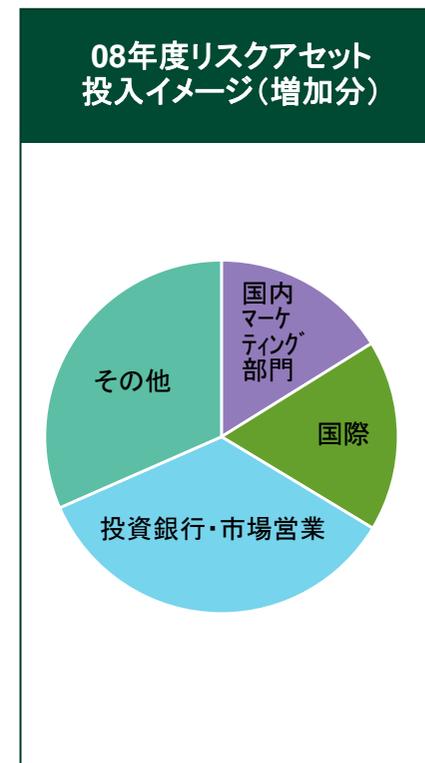
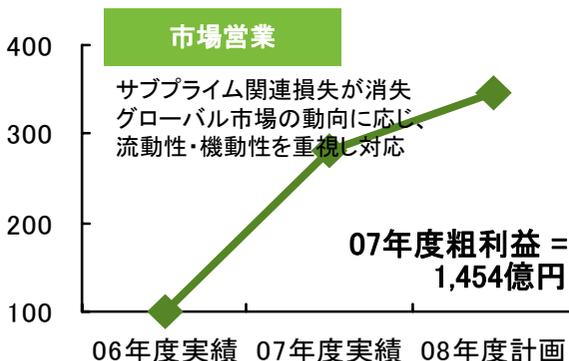
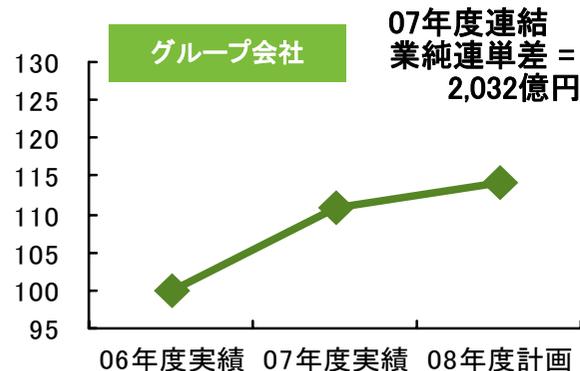
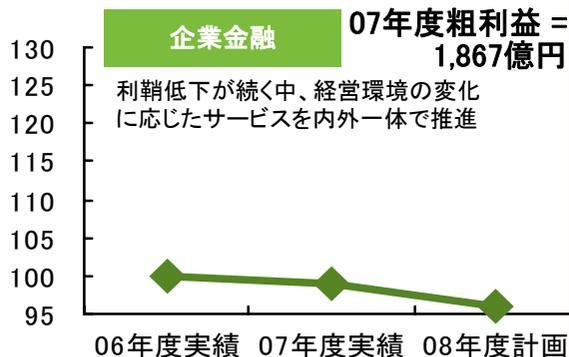
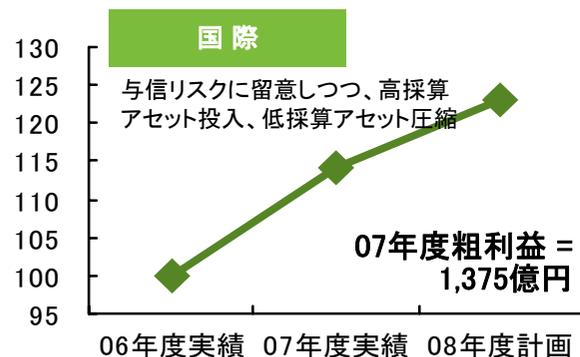
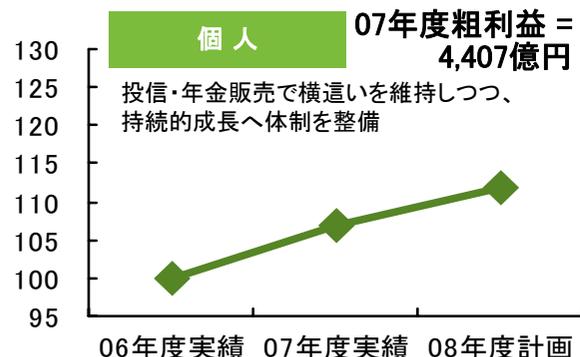
(億円)	エクスポージャー額					
	合計	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	リスク・ウェイトの 加重平均
事業性ローン等						
PDセグメント区分						
非延滞						
モデル対象	14,936	14,850	86	1.16%	62.92%	59.50%
その他※3	2,316	2,316	1	1.25	56.71	57.41
延滞等※2	5,215	5,208	8	11.76	68.10	110.26
消費性ローン等						
PDセグメント区分						
非延滞						
モデル対象	3,004	3,004	-	1.62	41.06	48.56
その他※3	2,382	2,382	-	1.81	65.65	81.17
延滞等※2	376	376	-	31.10	47.23	120.96
デフォルト	1,771	1,745	26	100.00	58.98	64.22
合計	30,000	29,880	120	-	-	-

※1 平成20年3月末時点

※2 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

※3 「延滞等」には、延滞が発生している債券や要注意先の債券で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(参考資料15) 業務部門別計画(粗利益)



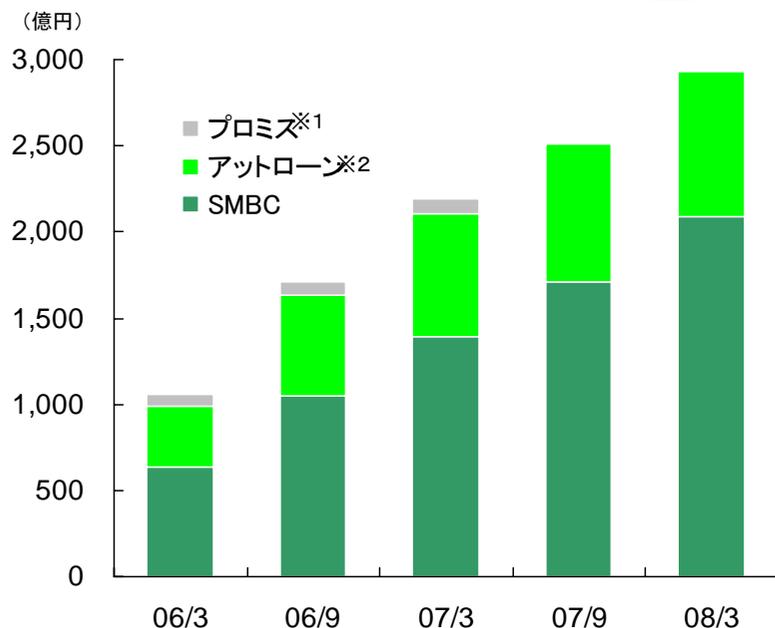
マーケティング部門粗利益
前年比 +200億円

市場営業部門粗利益
前年比 +350億円

(参考資料16) コンシューマーファイナンス

プロミスとの協働事業におけるローン残高

05年4月開始

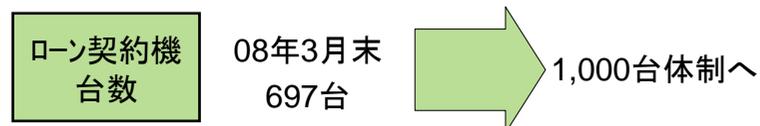


- SMBCを中心にローン残高は着実に増加

※1 07年2月に新規貸出停止
 ※2 提携開始以前の旧債権を除く

協働の更なる推進

- ローン契約機ネットワークの拡充
 - ▶ 地方都市を含めた全国規模の展開を目指す



- 新商品の投入
 - ▶ プロミス保証による目的ローン

プロミスによる三洋信販の完全子会社化

07年12月

- 連結ベース営業貸付金残高※3 **1.76兆円**
 - ▶ 消費者金融業界におけるトップシェア※4
- コスト/トップラインシナジー実現に向けた取組推進
 - ▶ スケールメリットによるコスト削減
 - ▶ 2ブランド展開による顧客獲得力の強化、保証事業の拡大等

※3 08年3月末現在
 ※4 当社公表資料による

(参考資料17) 中期経営計画 (07～09年度)

		06年度実績		09年度計画※		3カ年増減	
(億円)							
収益力	SMFG連結業務純益	9,242	13,600	+約4,400			
	SMBC単体 業務純益	7,406	10,700	+約3,300			
	SMBC単体 業務粗利益	13,445	17,900	+約4,500			
	SMBC単体 経費	▲6,039	▲7,200	▲約1,200			
	SMBC単体 経費率	45%	40-45%	▲約5%			
	SMFG連結 当期純利益	4,414	6,500	+約2,100			
還元	普通株連結配当性向	12.5%	20%超	+約8%			
健全性	Tier I比率	6.44%	8%程度	+約1.5%			
収益性	連結当期純利益RORA	0.72%	1%程度	+約0.3%			
	連結ROE	10.5%	10-15%				
前提条件		07年度	08年度	09年度			
		TIBOR 3ヶ月物(期中平均)	0.72%	1.12%	1.16%		
		10年円スワップレート(期中平均)	1.87%	2.10%	2.12%		
		名目GDP成長率	2.5%	2.9%	2.4%		



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。